

平成 18 年 8 月 10 日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
代 表 者 名 取締役社長 高木 繁雄
コ ー ド 番 号 8377 (東証第一部、札証)
本 店 所 在 地 富山市堤町通り 1 丁目 2 番 26 号
問 合 せ 先
責任者役職名 マネージャー
氏 名 庵 栄伸
T E L (076) 423 - 7331

「経営の健全化のための計画の履行状況に関する報告書」の公表

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ(社長 高木 繁雄)は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき金融庁に提出した「経営の健全化のための計画の履行状況に関する報告書」を公表いたしましたのでお知らせ申し上げます。

以 上

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 18 年 8 月

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

目次

ページ

(概要) 経営の概況	1
1 . 18/3 月期決算の概況	1
2 . 経営健全化計画の履行状況	5
(1)業務再構築等の進捗状況	5
(2)経営合理化の進捗状況	16
(3)不良債権処理の進捗状況	20
(4)国内向け貸出の進捗状況	22
(5)配当政策の状況及び今後の考え方	25
(6)その他経営健全化計画に盛り込まれていた事項の進捗状況	25
(図表)	
1 収益動向及び計画	33
2 自己資本比率の推移	38
6 リストラの推移及び計画	43
7 子会社・関連会社一覧	44
8 経営諸会議・委員会の状況	45
10 貸出金の推移	50
12 リスク管理の状況	51
13 金融再生法開示債権の状況	59
14 リスク管理債権情報	60
15 不良債権処理状況	61
18 評価損益総括表	62
状況説明	64

（概要）経営の概況

1．18/3 月期決算の概況

(1) ㈱ほくほくフィナンシャルグループの決算概況

当社は、平成 17 年 3 月 1 日および 9 月 28 日に劣後特約付無担保社債をそれぞれ 200 億円ずつ合計 400 億円発行し、全額傘下銀行への貸付金（劣後ローン）に充当いたしました。この結果、平成 18 年 3 月末の総資産は 3,668 億円となりました。

平成 17 年度は、子銀行等からの配当収入 127 億円、経営管理料 7 億円により経常利益 127 億円、当期純利益 127 億円となりました。

(2) 傘下銀行の決算概況（北陸銀行、北海道銀行の合算）

イ．主要勘定

(A) 主要勘定平残

貸出金については、事業性貸出は需要の低迷と不良債権の償却・回収により減少傾向が続いておりますが、住宅ローンを中心とした個人向け貸出、地方公共団体向け貸出等が堅調に増加しました。貸出金平残¹は前年度比 1,637 億円減少の 6 兆 4,355 億円となり、計画を 2,186 億円下回りました。

有価証券については、北海道銀行において余資運用強化のため中期国債を中心に増加させ、北陸銀行においても金利リスクに留意しつつ国債を中心に債券残高を増加させてまいりました。有価証券平残は前年度比 2,556 億円増加の 1 兆 7,033 億円となり、計画を 2,951 億円上回りました。

この結果、総資産は前年度比 3,036 億円増加の 9 兆 2,204 億円となり、計画を 1,661 億円上回りました。

預金・N C D につきましては、北陸銀行では、高利率の定期預金の満期解約により預金残高は減少し、顧客の運用ニーズを反映して国債・投信等の預かり資産が増加いたしました。北海道銀行においては、公金預金が減少したものの、引き続き個人預金は堅調に推移し、残高が増加いたしました。預金・N C D 平残は前年度比 632 億円増加の 8 兆 1,865 億円となり、計画を 251 億円下回りました。

この結果、総負債は、計画を 1,711 億円上回り、前年度比 3,061 億円増加の 8 兆 8,979

¹ 当期より、R M B S (住宅ローン証券化債権)を貸出金から買入金銭債権に計上方法を変更しております。なお、買入金銭債権の平残は、18/3 期 2,106 億円(17/3 期比 + 1,926 億円)となっております。また、平成 17 年 3 月に貸出金 478 億円（部分直接償却後）を株式会社北銀コーポレートに分割しております。

億円となりました。

(B) 資本勘定末残

計画を上回る期間収益の積み上げにより、剰余金残高は前年度末比 + 144 億円、計画比 + 36 億円の 526 億円となりました。このほか、その他有価証券評価差額金の増加もあり、資本勘定総体では前年度末比 193 億円増加し、3,545 億円となり、計画を 230 億円上回りました。

ロ．損益の状況

(A) 業務粗利益

資金益については、住宅ローン残高は引き続き順調に増加いたしましたが、一般事業性貸出残高減少に伴う貸出金利息収入の減少が影響し、前年度比 32 億円減少の 1,378 億円（計画比 ▲ 71 億円）となりました。

役務益は、投資信託や個人年金保険等の販売手数料が引き続き拡大しており、前年度比 29 億円増加の 292 億円（計画比 + 32 億円）となりました。

加えて、金利オプションやデリバティブ内包型定期預金等のデリバティブ商品の取り扱い等が増加した結果、業務粗利益総体では前年度比 2 億円減少の 1,800 億円となり計画を 33 億円上回りました。

(B) 経費

人件費については、両行とも引続き抑制に取り組んでおり、従業員数は計画以上に削減いたしましたが、両子銀行での時間外給与の増加およびパートスタッフの増員、直接雇用化による増加要因等により、ほぼ前年度並みの実績となりました。二行合算の人件費は、前年度比 ▲ 1 億円の 398 億円となり、計画に対して 9 億円上回りました。

物件費については、昨年 3～4 月に実施した子銀行間の店舗統廃合に係る一時費用等の臨時支出要因がありましたが、更なる経費抑制に取り組んでおります。これにより、物件費は前年度比 6 億円減少の 434 億円となり、計画を 11 億円下回りました。

以上に税金を加えた経費合計では、前年度比 6 億円減少の 885 億円となっており、計画比 ▲ 2 億円となりました。

(C) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

上記の結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は 915 億円（前年度比 + 5 億円）

となり、計画比 + 35 億円（達成率 103%）となりました。

(D) 経常利益

不良債権処理については、経営統合に伴い統一化した自己査定および償却・引当基準の定着を図るとともに、上期において集中的に処理を促進いたしました。一方で、大型倒産や新規発生の減少、企業支援活動の促進等による債務者区分の改善もあり、処理損失額（一般貸倒引当金繰入額を含む）は前年度比 129 億円減少の 466 億円を計上し、計画対比では + 76 億円の実績となりました。

株式等関係損益については、引き続き株式の持ち合い解消に取り組み、一部保有株式の償却を行ったうえで、71 億円の利益（計画比 + 71 億円）を計上いたしました。

これらによって、当期の経常利益は前年度比 166 億円増加の 506 億円となり、計画 476 億円に対して + 30 億円（達成率 106%）の実績となりました。

(E) 当期利益

繰延税金資産をより保守的に見直したことによる法人税等調整額 197 億円を計上し、当期利益は 291 億円（前年度比 + 139 億円）となり、計画に対して + 32 億円（達成率 112%）となりました。

八．利回り・利鞘

貸出金利回りについては、リスクに見合った適正な金利対応に努めておりますが、一方で相対的に高金利の既存長期貸出の返済が進み、利回りの低下傾向が続いております。平成 17 年度は前年度実績から 0.07% 低下し、計画を 0.14% 下回る 1.95% となりました。

預金金利回りについては、高金利の大口定期預金の受け入れ抑制を図っておりますが、北海道銀行において外貨預金が増加したことにより前年度比 0.02% 上昇し、計画を 0.03% 上回る 0.09% となりました。経費率は若干低下し、預貸金利鞘は前年度比 0.08% 低下し計画を 0.18% 下回る 0.77% となりました。

(3) 自己資本比率

自己資本比率については、利益の積み上げ、リスクアセットの圧縮の両面の要因から両子銀行において上昇しております。また、17 年 3 月および 9 月に当社において期限付劣後債を 200 億円ずつ計 400 億円発行して資本調達し、北陸銀行および北海道銀

行に期限付劣後ローンとして各々140 億円と 260 億円を貸付けております。一方、北陸銀行が借り入れしていた公的永久劣後ローン 200 億円については、17 年 9 月、18 年 3 月に 100 億円ずつ分割返済いたしました。この結果、北陸銀行単体では、前年度末比 0.44%上昇し、計画比 + 0.66%の 8.86%となりました。また、北海道銀行単体でも、前年度末比 1.22%上昇し、計画比 + 1.59%の 8.50%となりました。

なお、当期末の(株)ほくほくフィナンシャルグループ連結での自己資本比率は前年度比 + 0.67%の 9.00%となり、計画を 0.88%上回りました。

(4)持株会社および銀行合算ベースの剰余金残高推移

(億円)

	17/3 月末(実績)	18/3 月末(計画)	18/3 月末(実績)
剰余金残高 (合算ベース)	463	647	681

(5)平成 19 年 3 月期業績見通し

今年度の業績見通しは、以下のとおりです。

【平成 19 年 3 月期の業績予想】

(億円)

	連結	銀行 + 分離会社
経常利益	600	600
当期利益	350	360

「銀行 + 分離会社」は北陸銀行 + 北海道銀行 + 北銀コーポレート合算

2．経営健全化計画の履行状況

(1)業務再構築等の進捗状況

イ．法人対応

(A) 貸出の増強

地域企業の健全な資金ニーズへの円滑な資金供給と地場産業の育成・振興を図るべく、中堅・中小企業を対象に、取引の裾野を拡げ、新たな資金需要の発掘に努めております。取引先訪問回数の増加、経営相談会の開催、小規模お取引先向けに利便性を追求したチャネル店舗開設や新商品の開発等により、顧客接点・案件取上げ数の拡大を図り、新規先の開拓や既往取引先のシェアアップに積極的に取り組んでおります。

[二行共同の取り組み]

- ・経営統合を記念した「ほくほくファンド」(北海道信用保証協会提携)の取扱 (H16/7月～、H17 年度中両行貸出合計 1,645 件 200 億円)。
- ・両行相互のお取引先紹介・協同しての渉外活動の展開 (17 年度中、両行参加のシンジケートローンアレンジ 8 件、両行貸出合計 83 億円)。

[北陸銀行]

- ・顧客接点の拡大と融資マーケット拡大施策として「貸出先数増強運動」、「活動量倍増運動」の継続 (H16/7 月～)。
- ・商工業者対象の一斉訪問実施 (H17/5 月、有効面談数 19 千件)。
- ・「主要新規先獲得運動」を石川・福井地区で先行実施 (H17/10 月～、未取引先・完済先等の新規貸出 138 先 51 億円)。
- ・ストック資産増強施策として「貸し出し運動」(毎月重点推進施策を設定し、集中対処する運動)を実施 (H17/10 月～)。
- ・経営統合を機に「F G 設立記念ファンド」(固定金利融資枠)を設置し、優良先の新規開拓、シェアアップに取り組み (H16/9 月～、H18/3 月末 2,991 件 1,242 億円)。
- ・財務制限条項付貸出 (H16/1 月～、H18/3 月末 241 件 85 億円) 各都道府県信用保証協会と連携したスコアリング商品、サポートファンド保証制度等 (H14/10～順次商品追加、H18/3 月末までの貸出累計 3,054 件 384 億円(「ほくほくファンド」を含む))等の積極推進。
- ・シンジケートローンの取り組み強化(H17 年度中組成 41 件 1,250 億円)。
- ・事業性新規融資 H17 年度実績 3,548 先、706 億円 (H18/3 月末残高)。

[北海道銀行]

- ・審査権限の見直しによる「支店長決裁権限の拡大」と営業店における「決裁ラインの簡素化」により、お取引先の資金需要に迅速に対応する体制を構築。
- ・お取引先の利便性を勘案した商品として、固定金利かつ低金利な長期資金を提供する「ターゲット」等の商品を提供（17 年度中貸出 746 件 368 億円）。
- ・小口融資向けの利便性と迅速性を兼ね備えた「ビジネスローンプラザ」の営業エリアを全道に拡大。ご契約時以外の来店が原則不要の独自商品「Mind o（マインドゥ）」を取り扱いし、小口資金ニーズとサービス向上に対応。また新規取引先向け「Mind o Plus」、ビジネスカードローン「Mind o Mini」等の新商品を投入。（3 商品の 17 年度中貸出 386 件 25 億円）
- ・道内における空白エリアへの渉外人員投入により、総合金融サービス機能の提供によるお取引先開拓を実施。
- ・法人新規融資 17 年度実績 1,065 社、実行額 651 億円（前年度比 + 172 社、▲27 億円）。

(B) 適正な金利対応

両行ともに、ボリュームに重点を置いた収益管理から、貸出資産の「質」を重視し、それに対応した「適正な利回り」を適用することにより、信用リスクに見合った収益確保を目指しております。

実際の金利適用にあたっては、銀行と取引先が問題点を共有化し、解決へのアドバイスを提供しながら、金利適用の考え方を十分に説明し、ご理解を得ながら対応しております。

[北陸銀行]

- ・金利検討表および保証料率検討表を改定（H17/10 月）。取引先の財務状況等による格付に応じた貸出金利ガイドラインに沿った運用によりコストに見合う収益確保を目指す。
- ・信用格付基準を改定（H18/2 月）。財務スコアリングモデルを見直し、デフォルト実績に基づく調整をより実態に合ったものとした。
- ・財務制限条項付貸出「クリエイト」、「トゥモロー」（H16/1 月～）の活用。

[北海道銀行]

- ・取引先の財務状況等から総合的に判断される区分に応じ、貸出金利の運用ルールに照らし決定をしており、この区分と貸出金利が連動するよう、今後もコストに見合う収益確保にご理解を得ながら、地域における健全な事業資金のニーズに対応。
- ・「財務会計ネットワーク」を活用し、銀行・会計事務所・取引先が連携した積極的な情報開示により、融資利率が業績連動するコベナントス融資商品「Do it」の取扱開始、

成長企業の経営支援・資金調達・金利ニーズに対応。

- ・「財務の健全性」の改善を目指す取引先に対し、「財務診断資料」を活用、問題提起と解決へのアドバイスを実施。

(C) その他の商品・サービス等

お客さまの多様なニーズにタイムリーにお応えすることが法人取引の裾野拡大や収益機会の増加、資金需要発掘の契機となっており、単に貸出推進のみならず、銀行業務に付随するアドバイス業務等の役務提供を積極的に展開しております。

[二行共同の取り組み]

- ・「ほくほく F G ビジネスフォーラム 2005」を富山市で開催。北海道の企業を含む出展企業(86 社)・来場者数(約 2,100 名)の交流・商談の場を提供、支援。(H17/9 月)
- ・「北海道ビジネスフォーラム 2005」に併せて「北海道ビジネス交流会」を札幌で開催。北陸の企業を含む出展企業 69 社・来場者数(約 1,200 名)。(H17/10 月)
- ・両行の中国ビジネス関連の取引先組織「ほくりく長城会」、「ほっかいどう長城会」に加え、上海の両行取引先現地法人等の組織「上海長城会」を立ち上げ。(H17/9 月～、H18/3 月末 152 先)
- ・中国・上海において、地銀 5 行共同(北陸・北海道・静岡・千葉・八十二)の「ビジネスマッチング商談会 in 上海」を開催(H17/12 月)し、中国進出地元企業の販路拡大等の支援強化。当グループ取引先の出展企業数 17 社、商談件数 250 件。
- ・「ほくほく ASEAN 会」設立(H18/2 月)。シンガポール・マレーシア等への進出地元企業 95 社で構成。
- ・横浜銀行と業務提携し、海外進出企業向けの情報共有を目的とした「3 行(北陸・北海道・横浜銀行)海外情報ネットワーク」を立ち上げ(H18/3 月)。
- ・北陸銀行の海外駐在員事務所(ニューヨーク、上海、シンガポール)拠点に加え、人員派遣中の富山県大連事務所(北陸銀行より)、札幌市北京事務所、稚内市サハリン事務所(北海道銀行より)と連携した現地情報提供・進出サポート。
- ・業種を限定したビジネス交流会「医と薬とバイオのサミット in 金沢」を開催(H18/5 月)。出展 72 先(北陸銀行取引先 68 先・北海道および横浜銀行取引先各 2 社、うち大学 10・政府系機関 3) 来場者数 3,200 名。
- ・取引先の債権流動化業務において、北陸銀行が設立した特別目的会社(S P C)を北海道銀行が共同利用するスキームでサービス開始(H17/2 月～)。

[北陸銀行]

- ・ビジネスマッチング研修の実施や顧客貢献運動の強化によるビジネスマッチングの取り組み強化(H17 年度顧客貢献運動マッチング実績 22,378 件)。
- ・取引先との契約に基づくビジネスマッチング業務の開始(H16/6 月～、H18/3 月末契

約先数 276 先、期中成約実績 1,441 件）。

- ・経営相談会（中小企業支援センター、商工会議所、商工会、北陸税理士会等と提携）の実施（H17 年度延べ実施店 54 カ店、相談者数 512 名）。
- ・金融サービス室を中心とした取引先向け各種セミナーの継続実施による本部渉外支援の強化（事業承継対策、確定拠出年金、金融資産運用、中国進出、株式公開等）。
- ・インターネットによる会員制経営情報提供サービス「ビジパ倶楽部」の提供（H17/1 月～、H18/3 月末会員数 2,937 先、相談延べ件数 1,092 件）。
- ・タイ国・カシコーン銀行と業務提携契約を締結し、東南アジア進出地元企業のビジネス支援を強化（H17/12 月）。
- ・中国ビジネス関連の取引先組織「ほくりく長城会」会員拡大（H18/3 月末会員数 496 先）と会員向けホームページ開設・相談受付。
- ・特別目的会社（SPC）を利用した取引先の債権流動化業務を実施。（H16 年～、H18/3 月末導入社数 15 社）

[北海道銀行]

- ・ビジネスマッチングサービス「マッチ・ゲー！」の取扱開始（17 年度成約件数 656 件）。
- ・高度化する金融商品・サービスのご提案は勿論のこと、「ISO（国際標準規格）」や「HACCP（食品衛生管理手法）」等の取得支援や、M & A、事業承継、不動産の有効利用、新規事業の展開、企業の人事・福利厚生制度の整備充実等、企業の成長過程における事業戦略ニーズに対するアドバイザリー機能を強化・充実。
- ・法人営業部に設置している「道銀地域企業経営研究所」では、営業店における渉外スキルの充実とサポート・バックアップ機能強化と、企業が直面するさまざまな問題や課題について、蓄積している独自のノウハウをもとに効果的な提案・個別コンサルティングを実施。
- ・日々のビジネスから経営戦略の構築まで、企業に必要な情報と機能を満載した法人向けポータルサイト「道銀ビジネストレジャー」を運営。質量ともに国内最高水準のデータベースによる有益な「最新情報」、専門家への無料の「相談」や「商談」「交流」など、更なる飛躍のための経営ツールを提供し、2,014 社もの経営者が活用。
- ・中国へのビジネス進出を目指す交流会「ほっかいどう長城会」を設立、会員企業も 228 社に拡大。
- ・サハリンの有力銀行サハリンウエスト銀行と提携し、現地の情報収集や地元企業への情報提供に取り組み。「道銀サハリンビジネス・サポートファンド」を設立しサハリン関連ビジネスを支援。
- ・「診療報酬債権」、「手形債権」等各種債権を対象として、特別目的会社（SPC）を活用し買い取り、お取引先の債権流動化ニーズをバックアップ。さらに賃貸マンション、商業ビルを対象とした不動産流動化ファンドにも取り組み（年度実績 11 件）。

ロ．個人対応

(A) 個人向けローン増強

個人向けローンは、両行とも住宅ローンやカードローンの推進を中心に引き続き増強を図っております。

[北陸銀行]

- ・ローン専門窓口である「ほくぎんローンプラザ」を17年度上半期中に4カ所を新設し、計50カ所体制に拡大。(休日営業拠点24カ所)
- ・住宅関連業者の営業担当者を組織化した「ほくぎんドリーム会」(H18/3月末会員数4,366名)、リフォーム業者を組織化した「ほくぎんリフォーム倶楽部」(H16/9月設置、18/3月末会員数232先)の会員数増加。
- ・「アパートローンファンド100」(低金利ファンド枠100億円)取扱開始によりアパートローンの取り組みを強化(H16/10月～)。平成17年11月に商品改定し、「新保証人方式アパートローン」へと変更。平成18年1月には、「アパートローン推進タスクフォース」を結成し、取り組みを更に強化。(H17年度アパートローン実績162億円)
- ・給振先へのセット推進、職域セールスを強化した結果、カードローン契約数60万件達成(H18/3月末61.7万件、前年比+4.7万件)
- ・平成18年1月に、上限金利特約付変動金利型住宅ローン「ブロックポイント」を発売開始。平成18年5月には、女性向け住宅ローン「夢ホーム<VENUS>」を商品ラインナップに加えた。
- ・事前審査申込と正式審査申込をワンライティングとし、申込手續の利便性を向上。(H17/4月)
- ・地区事業本部長審査制度の導入により、本部のスコアリング審査では判定の難しい案件の取り込みを強化。(H17/5月～)

[北海道銀行]

- ・住宅ローン推進拠点の「住宅ローンプラザ」を道内主要10都市で12カ所展開。住宅ローンおよびアパートローンの推進、提携業者工作の拠点として体制を強化。
- ・「住宅ローン～提携プラン」を取扱い、提携業者との連携強化。
- ・申込時年齢50歳までを保証対象とする「がん保障付住宅ローン」商品を追加。
- ・お客さまのライフサイクルのニーズに合わせ住宅ローン商品を拡充しており、外部保証会社との提携ローンを提供。
- ・24時間受付、年中無休・非来店型の無担保カードローン「ラピッド」の増強、および自由な目的に対応する「道銀ベストフリーローン」を提供。
(ラピッド：H18/3月末口座数7万2千件、H17年度中38億円の残高増加実績)

(B) 給与受取口座、年金受取口座の増強

両行とも個人の基盤取引拡大と調達基盤の安定的拡大のため、給与振込口座・年金振込口座の獲得を柱とした流入機能の強化に取り組んでおります。

[北陸銀行]

- ・「ほくぎんポイント倶楽部」のポイント反映の早期化など機能を改善。会員数増強（H18/3月末会員数 758 千先）。
- ・給与受取口座増強策として無通帳制のWEBアカウント発売（H16/6月）やコンビニATM網の拡充（H16/7月）等、利便性改善。
- ・年金受取先は、「年金ご予約サービス」や年金相談会の開催等による受給予定者の囲い込み、「ほがらか倶楽部」による受給者維持を継続。
- ・H17年度中、給与受取口座 7,622 先増加、年金受取口座 7,326 先増加。

[北海道銀行]

- ・給与・年金受取先を対象とし取引内容に応じ各種手数料の優遇を行なう取引優遇サービス「ステップD○」を道内で最初に導入。（H18/3月末会員数 523 千先）。
- ・「年金ご予約安心サービス」、「年金講演会」による裁定請求手続きサポートのほか、年金に関するご相談に対応。既受取先は「道銀年金定期預金」にて金利優遇実施。
- ・コンビニATM設置（H16/4月～）等、ATMネットワークを充実。
- ・H17年度中、給与受取口座 584 先増加、年金受取口座 8,562 先増加。

(C) 預かり資産の取入強化、その他の商品・サービス等

[北陸銀行]

【投資信託】行員向け勉強会・研修、顧客向けの資産運用セミナーの実施や、運用報告会開催による既保有者向けのアフターフォローなど販売体制の強化に努めた結果、引き続き好調に推移。17年度に新商品「3本の矢」を導入し、好調な販売実績を残した。

H18/3月末投資信託残高（個人）2,371 億円（前年度末比 595 億円増加）。

H17年度手数料収入（投信総体）47.3 億円（前年度比 + 14.6 億円）。

【国債等】変動金利タイプの個人向け国債やとやま県民債等のミニ地方債等、顧客の運用ニーズ高まりを受けて積極的に販売。

H18/3月末公共債残高 2,455 億円（前年度末比 723 億円増加）。

【保険窓販】個人年金は、顧客ニーズに応じて商品の新規投入、入れ替えを実施。平

成 17 年 12 月より北陸三県で初めて一時払終身保険の取扱を開始。

年金保険販売額は平成 17 年度中 445 億円（前年度比 + 186 億円）の実績。住宅ローン関連長期火災保険については、17 年度中、保険料ベースで 11 億円の実績。

H17 年度手数料収入 28.5 億円（前年度比 + 10.7 億円）。

【その他】確定拠出年金業務については、親密金融機関やコンサルティング会社との共同営業の展開も含め、契約先を拡大。平成 17 年度中は運営管理機関として導入実績 21 社（H14 年からの累計 50 社）。商品提供機関として 9 社導入（H14 年からの累計 15 社）。

特定富裕者登録先約 2,200 先に対し、金融サービス室による訪問提案活動を継続・拡大のほか、取引先向け金融資産運用セミナー、相続・事業承継セミナーを平成 17 年度中に 10 回開催し、個人富裕層のニーズへ対応。また、平成 17 年 9 月よりデリバティブ内包型定期預金を商品ラインナップに加え、個人マーケットにおける投資商品を強化。

[北海道銀行]

【投資信託】投資信託は常時 30 銘柄におよぶ商品をラインナップ。販売強化のため店頭グループでの推進を強化。商品毎、また担当者のスキルに応じた研修体系の見直し、項目を絞ったカフェテリア形式のセミナーを実施。リスク限定型の投資信託については店頭での販売件数が増加。

H18/3 月末投資信託残高（個人）1,370 億円（前年度末比 465 億円増加）。

H17 年度手数料収入（投信総体）21 億円（前年度比 + 9.1 億円）。

【国債等】安定運用ニーズ、他行資産の取り込み手段として、個人向け国債、公募地方債を中心に取組み。店頭グループ向けの提案力強化のため研修会を実施。

H18/3 月末公共債残高 737 億円（前年度末比 169 億円増加）。

【保険窓販】年金保険は 9 銘柄をラインナップ。また、2 月からは一時払終身保険の取扱を開始し 3 銘柄を追加。

各種商品毎のセミナーを渉外担当者のレベルアップと店頭グループの戦力化に向け開催。17 年度 265 億円の契約実績。住宅ローン関連長期火災保険については、保険料ベースで 4.9 億円の実績。

H17 年度手数料収入 11.9 億円（前年度比 + 3.9 億円）。

【その他】平成 13 年 4 月の保険商品販売解禁以降、「変額年金保険」、「投資信託」、さらに「デリバティブ内包型定期預金」と販売商品を加え、個人マーケットにおける投資商品・提案型セールスのツールの強化に取り組んでおります。昨年 4 月から開始した「証券仲介業」は、取扱店を 63 カ店に拡大しております。

投資商品に対するコンプライアンスを含めた研修会の実施等により職員の提案ス

キルは着実に向上しております。定期性預金を含めました個人預かり資産の残高は 2 兆 6,033 億円（前年度末比 + 1,459 億円）。

また北陸銀行とのノウハウ共有化の取り組みとして「プライベートバンキング」業務に取り組み、先行する北陸銀行ノウハウの提供を通じ、富裕先の資金運用設計から相続・事業承継まで多様な F P 業務に的確な金融情報サービスを提供しております。

八．営業体制

(A) 本部営業推進部署の体制

[北陸銀行]

- ・平成 17 年 6 月に営業企画・推進部門を統括する「営業推進本部」を新設し、支店部内に営業推進を担当する「営業推進室」、情報・IT の活用等を含めた営業企画を担当する「情報・IT 企画室」、M & A・債権流動化・プライベートバンキング等の高度な金融サービスを担当する「金融サービス室」を設置。
- ・「金融サービス室」に、従来、営業渉外部所属であった財務支援グループと E B 推進グループ、国際業務部所属であった国際業務推進グループを集約し、総合的な取引先支援態勢を強化。

[北海道銀行]

- ・平成 11 年 7 月実施の抜本的な組織再編により、スリムかつフラットな本部体制へ移行済みであり、営業戦略・プロダクツ毎の担当部署が営業店サポート・本部渉外を実施。
- ・IT によるチャネル多様化に対応する「ダイレクトバンキングセンター」、企業の海外進出戦略をサポートする「国際業務室」を設置。
- ・お客様のニーズ、ご相談に専門相談員がお応えする遠隔相談システムを導入しており、本部関連部署に専門知識を有する本部相談員を戦略配置。

(B) 営業店の体制

[北陸銀行]

- ・人的資源の戦略的配置の観点から、事務係長制導入による管理役席者数の適正化、後方チーム制導入や後方事務の本部集中化等、主に営業課における事務効率化を中心に実施。
- ・ほくぎんローンプラザは平成 18 年 3 月末 50 カ所（前年度末比 4 カ所増加）。
- ・出張所のうち 43 カ店の呼称を「ほくぎんプラザ」として、中小企業向け取引や個人

向け取引の拠点として展開。

- ・小規模事業者等への対応を集中的に行い、営業店活動をフォローするため、平成 17 年 4 月に富山市に「ほくぎんビジネスセンター富山」を設置。(H17 年度新規貸出 68 件 503 百万円)

[北海道銀行]

- ・営業店運営体制見直しにより「フルバンキング型店舗」「店頭特化型店舗」への既存店舗の転換、また「住宅ローンプラザ」「個人ローン専門ネット支店」「ビジネスローンプラザ」等の機能特化店を拡充。お客さまの利便性を確保しつつ、機能分類型の効率的な店舗運営を構築。
- ・「住宅ローンプラザ」は、道内 12 プラザの体制を構築し、道内主要都市を網羅。
- ・「ビジネスローンプラザ」を中小企業向け貸出に特化した店舗として開設し、全道をフルカバーする営業を展開。スコアリングシステムを活用した原則来店不要（ご契約時を除く）のスキームにて、中小企業、個人事業主向けのデリバリーチャンネルと利便性の高い商品を提供。

(C) その他のチャンネル

お客さまのライフスタイルやニーズの多様化に対応し、サービス向上を図るとともに、ローコストチャンネルを構築すべくチャンネルの多様化に取り組んでおります。

[北陸銀行]

- ・従来の㈱イーネット提携コンビニ A T Mに加え、平成 16 年 7 月よりローソンとも提携しコンビニ A T Mを増設。北陸三県での設置台数累計 149 台（H18/3 月末北陸銀行管理分）。
- ・インターネットバンキングにおいては、マルチペイメント機能追加による利便性向上を図り、個人向け「ダイレクト A（エース）」の平成 18 年 3 月末契約先数は前年度末比 16 千先増加の約 89 千先。法人向け「B-ダイレクト」の平成 18 年 3 月末契約先数は、前年度末比 1 千先増加の約 7 千先。
- ・北海道銀行からノウハウを取り入れ、テレビ会議を利用した「遠隔相談システム」を 11 カ店で導入。(H17/4 月～)

[北海道銀行]

- ・平成 16 年 4 月より㈱イーネットとの提携によるコンビニ A T Mを札幌圏のセイコーマートに展開。平成 16 年 5 月にはローソンとも提携し道内で展開。
- ・店舗ネットワークを補完する一環として自動機の拡充および時間延長に取り組み、また数字選択式宝くじの販売等の機能サービスを充実。
- ・テレビ会議を活用した相談システムを導入し、投資信託・個人ローン等での相談

を本部の専門スタッフが受付。

二．子会社・関連会社の収益等の動向

(A) 北陸カード

- ・平成 17 年度は、営業収益 2,815 百万円、経常利益 41 百万円、当期純利益 22 百万円を計上。
- ・〔カード部門〕カード会員数 300 千人達成を目標に掲げ新規会員獲得に注力したが、平成 18 年 3 月末では会員数 282 千人にとどまった。利用促進キャンペーン等の実施によりショッピング請求額は前年度比 7.1%増加し、手数料収入は 71 百万円増加した。
- ・〔保証部門〕平成 18 年 3 月末の保証債務残高は前年度比微減の 284 億 52 百万円となった。

(B) 北銀リース

- ・平成 17 年度は、営業収益 18,770 百万円、経常利益 1,127 百万円、当期純利益 155 百万円を計上。
- ・リース料率競争の激化に伴い、リース・割賦販売の実行額は低調に推移しているものの、業務提携先であるオリックスとの連携を強化し、相応の収益を確保。
- ・貸付業務に関しては、平成 8 年度より新規実行を行わず、整理・回収に努めてきたが、17 年度中に貸付金債権を全て売却し、当該業務を廃止するとともに抵当証券業務からも撤退した。

(C) 北陸キャピタル

- ・平成 17 年度は、営業収益 295 百万円、経常利益 56 百万円、当期純利益 24 百万円を計上。
- ・平成 17 年度中には、投資先のうち 1 社が新規上場を果たし、キャピタルゲインを確保するとともに、ベンチャーキャピタルとして新産業等の発展に向けた活動を展開。
- ・今後もグループ内での連携を強化し、地域のベンチャー企業の発掘やコンサルティング機能を発揮し、地域の事業育成や新規事業支援に特化する。

(D) 北陸保証サービス

- ・平成 17 年度は、北陸銀行の住宅ローン残高の堅調な伸びを受け、営業収益は 1,517 百万円を計上。
- ・保証債務にかかる引当金繰入増加に伴い、経常損失 75 百万円、当期純損失 2 百万円を計上。
- ・引き続き銀行との連携を強化し、初期の延滞整理を含む途上与信管理の徹底を図り、安定的な収益計上を目指す。

(E) 北銀ソフトウェア

- ・平成 17 年度は、営業収益 1,531 百万円、経常利益 45 百万円、当期純利益 25 百万円を計上。
- ・今後については、地公体再編等の動きをいち早く捉え、グループ外からの収益機会を追求していくとともに、更なるローコストオペレーション体制の構築に注力する。

(F) 日本海債権回収

- ・平成 17 年度は、営業収益 127 百万円、経常利益 4 百万円、当期純利益 1 百万円を計上。
- ・平成 17 年度は、15 億円を回収、63 億円を償却・売却し、総計 78 億円の不良債権整理を実行し、ほくほくフィナンシャルグループ連結での開示債権圧縮に寄与。
- ・今後については、引き続きグループ内（北陸三県分）の不良債権回収・整理に努めるとともに、企業再生支援会社である北銀コーポレートや北海道銀行との協調も検討する。

(G) 道銀カード

- ・平成 17 年度における営業収益 2,820 百万円、経常利益 408 百万円。保証債務に係る引当金繰入にともなう特別損失を計上しており当期純損失 2,238 百万円を計上。抜本的な資本政策に取り組み増資を実施。
- ・カード部門は新規申込み・利用促進キャンペーン実施等により、手数料収入増加を図る。
- ・保証部門は北海道銀行の住宅ローン残高の堅調な伸びを受け、受取保証料は増加。
- ・法人向けポータルサイト「道銀ビジネスストレジャー」の運營業務を一部代行

(2)経営合理化の進捗状況

イ．人件費の削減

(A) 行員数の適正化と行員処遇の見直し

[持株会社]

- ・平成 16 年 9 月の経営統合後、持株会社職員は両行からの出向者 12 名および兼務者 41 名で構成。(H18/3 月末出向者 13 名、兼務者 44 名)

[北陸銀行]

- ・平成 18 年 3 月末行員数は、前年度末比 174 名減少の 2,570 名。
- ・業務の見直しによるアウトソーシング拡大や、本部組織の再編、事務係長制や後方チーム制の拡大、パートスタッフの活用等の施策により、行員減少をカバーしマンパワー維持と人件費抑制を両立 (H18/3 月末スタッフ比率 49.5%、前年度末比 + 2.3%)。
- ・新人事制度 (H15/1 導入) による定昇完全廃止等、給与体系の見直しにより、職務遂行能力と貢献度に見合ったメリハリのある処遇体系を適用済。
- ・平成 10 年度より賞与支給額の削減率を約 50% とし、平成 13 年度下期から優先株式無配中の対応として削減率を約 70% に拡大。復配後も減額対応を継続し平成 16 年度以降は削減率約 60%。同じく優先株式無配中の対応として実施した副支店長以上の職務手当の一部カット (10 ~ 20%) についても継続し、平成 17 年 4 月より段階的にカット率低減。
- ・パートスタッフ管理の効率化を目的に、平成 16 年 12 月より、従来、派遣・業務委託としていたパートスタッフを直接雇用の形態に移行。この要因により、平成 17 年度は人件費が約 6 億円増加し、一方で物件費が減少。

[北海道銀行]

- ・平成 18 年 3 月末行員数は、前年度末比 38 名減少の 1,724 名。「新営業店運営体制」の効率運営定着。
- ・給与・退職金は、平成 13 年 1 月に「新人事制度」および「総合退職金制度」を導入済、年功色の完全排除と各職務・資格に求められる基準を明確にしたメリハリのある運用を実施中。
- ・平成 5 年度より管理職以上の賞与支給率の削減を実施、平成 8 年度には全職員に対象を拡大するとともにベースアップ凍結を実施済。平成 12 年度以降は賞与支給率の削減率を 50% に拡大。

(B) 役員数の適正化と役員報酬・賞与の見直し

[持株会社]

- ・経営統合に際し、ガバナンス強化の観点から常勤取締役を1名増員し、取締役8名体制（うち社外取締役1名、子銀行取締役兼務7名）。
- ・経営監視機能強化のため、子銀行と兼務しない監査役4名（うち非常勤3名）選任。
- ・持株会社の役員報酬は、子銀行の報酬水準をベースに兼務取締役は持株会社・子銀行の折半で支給。
- ・利益処分による役員賞与は不支給。

[北陸銀行]

- ・取締役数は、ピークの18人から段階的に減員を進め、平成15年6月以降7人体制。
- ・平成16年6月に一旦6名体制とした後、経営統合に際し北海道銀行出身の持株会社取締役を非常勤取締役として1名追加。
- ・責任所在の明確化やリスク管理徹底の観点から、企画・管理部門と営業部門を分離し、専任の地区担当常務執行役員を配置する地区事業部制導入により、取締役会の機能を強化。
- ・役員報酬は、優先株式無配に対応し平成14年1月より減額率を最大55%の適用、復配後も平成14年度決算の利益計画未達を受け、減額率を据置き。平成16/7月以降は規定比最大50%減額で運用。
- ・利益処分による役員賞与は不支給を継続。

[北海道銀行]

- ・取締役数は、ほくほくフィナンシャルグループの経営体制の確立に際し、北陸銀行と相互に非常勤役員を派遣しており、5名体制。
- ・取締役会は、経営の意思決定と業務執行の監督機能に徹する体制としており、業務執行には業務担当執行役員を配する「執行役員制度」を導入。
- ・役員報酬は、平成4年度以降、段階的に削減し、役職に応じて最大47%削減で対応。
- ・利益処分による役員賞与は不支給を継続。

□．物件費の削減

(A) 店舗の見直し

[北陸銀行]

- ・H18/3月末支店数127ヵ店。
- ・北海道銀行との経営統合を踏まえた道内店舗網見直しにより、北見支店（H17/3月）

網走支店（H17/4 月）を北海道銀行の店舗に統合したほか、札幌市内の清田支店を廃止し、ローン相談窓口としてローンプラザを設置。また、苗穂支店を旧北海道銀行光星出張所跡地へ移転（H17/5 月）。

[北海道銀行]

- ・ H17/9 月末支店数 120 カ店。北陸銀行との店舗網見直しにより、大阪支店を廃止。
- ・ 全店フルバンキング体制の見直しに加え、近隣支店・出張所の統合に際し、店舗内店舗の形態による実質的な削減を進めており、16 年度から 4 支店を統括店へ実質的に統合。

(B) 店舗外 A T M の見直し

[北陸銀行]

- ・ 費用対効果の観点から、低稼働の店舗外自動機を中心に平成 17 年度は 7 カ所廃止（2 カ所新設）し、プロパーの店舗外 A T M 設置箇所は、平成 18/3 月末 201 カ所体制（うち北陸三県は 184 カ所）。
- ・ 一方でコンビニ A T M は北陸三県で北陸銀行管理分として 7 カ所増設し 149 カ所となっており、相互開放を行っている他金融機関の A T M 等を含め、北陸三県で 575 カ所（北陸銀行店舗内 143 カ所）の A T M ネットを提供。
- ・ 平成 18 年 2 月より、高山信金と ATM 相互開放を開始。高山市内を中心に 38 カ所のキャッシュポイント増加。

[北海道銀行]

- ・ 平成 16 年 4 月より「コンビニ A T M」を展開し、2 社（イーネット、ローソン）との提携を進め、道内で 701 カ所 1,174 台の A T M ネットを提供。
- ・ 生活環境と地域の変化とともに、お客さまのご利用を第一に考え、利便性を維持しつつスクラップアンドビルトによる設置見直しと効率化推進。

(C) 業務のアウトソーシング・共同化等

[二行共同の取り組み]

- ・ 平成 17 年 11 月に北陸銀行、北海道銀行および横浜銀行の三行でシステム共同利用を行なうことで基本合意。平成 21 年度以降、順次、移行予定。

[北陸銀行]

- ・ 総務・給与厚生部門を子会社の北銀オフィス・サービス(株)へ移行（H16/4 月）。
- ・ 札幌事務推進センターを廃止し、北海道地区におけるメール便の一部、バックオフィス業務の一部共同化・委託を北海道銀行との間で実施（H16/5 月）。平成 18 年 1

月より、札幌市内・函館市内におけるメール共同化範囲を拡大。

[北海道銀行]

- ・基幹システムの開発および運営のアウトソーシングを実施済み。
- ・管財業務および印刷物等の管理・発送業務のアウトソーシングを実施済み
- ・東京支店の手形交換業務を北陸銀行に委託（H16/9月より）。

(D) 必要度の低い施設等の売却

[北陸銀行]

- ・平成 17 年度中に廃止店舗等の 2 物件の処分実施。

[北海道銀行]

- ・利用度・必要性の低い物件について、平成 17 年度中に 9 物件の処分を実施。

(E) 店舗の有効活用

[二行共同の取組み]

- ・北海道銀行東京事務所・支店および資金証券グループ東京駐在を、北陸銀行東京支店ビルへの同居・移転（17/2月）。
- ・札幌市内において、グループ全体としての店舗配置の見直しを一部実施し、両行店舗資産を有効活用。
（北海道銀行光星出張所物件 北陸銀行苗穂支店、北陸銀行苗穂支店物件 北海道銀行創成支店）

[北陸銀行]

- ・三大都市部店舗を中心に店舗インフラの見直し実施。空中店舗化（浅草・新宿・渋谷・上野・名古屋・京都・大阪）やローソンとの共同店舗化（富山南中央・東京・新宿・上野・京都）など、営業フロア面積適正化とそれに伴う一部賃貸等実施。
- ・余剰スペース活用策として駐車場の一部賃貸、壁面広告スペースの賃貸等を実施。
- ・平成 18 年 6 月に、旧安江町支店（石川県金沢市内）において資産運用プラザとローンプラザの併設店舗「ほくぎんドリームセンター武蔵」を開設。

[北海道銀行]

- ・債権書類の本部集中管理に関して、店舗内店舗として事実上廃止した支店の底地を有効活用。
- ・東京事務所・支店および市場金融部東京駐在を、北陸銀行東京支店ビルへの同居・移転。

- ・店舗内店舗化にともなう遊休資産をグループで活用
(北海道銀行光星出張所物件 北陸銀行苗穂支店、北陸銀行苗穂支店物件 北海道銀行創成支店)

(3)不良債権処理の進捗状況

イ．不良債権処理

大型倒産や新規発生が減少、また企業業績の回復や企業支援活動の促進による債務者区分のランクアップによる貸倒引当金の取り崩しが発生した一方で、経営統合にともなって統一した自己査定・償却引当等の基準をより一層厳格に運用し、さらなる引当の強化を図りました。このため、二行合算での不良債権処理損失額は 602 億円、一般貸倒引当金繰入分と合計での貸倒償却費用は 466 億円となりました。

なお、債権放棄等により、取引先の支援を行なう場合に際しては、経済合理性・経営責任・社会的影響の 3 つの原則について十分な検討を行なったうえで実施しております。

[北陸銀行]

- ・個別貸倒引当金繰入、貸出金償却、債権売却・放棄等の不良債権処理損失額は 426 億円を計上し、一般貸倒引当金戻入 90 億円を加味した貸倒償却引当費用は 336 億円。
(分離子会社㈱北銀コーポレート合算では 347 億円。)
- ・平成 16 年 4 月よりグループ子会社の日本海債権回収㈱に北陸三県の不良債権を中心に管理・回収業務を集中委託し、効果的かつ迅速な不良債権処理に注力。
- ・平成 17 年 3 月には㈱北銀コーポレートに東京地区の開示債権約 950 億円(部分直接償却前)を分割し、同社で専門的な対応により再生・最終処理を促進。
- ・リレーションシップバンキングの機能強化計画に沿って、事業分割や企業合併の手法、D I PファイナンスやD E Sによる支援を実施してきたほか、中小企業再生協議会の機能を活用し再生支援ノウハウを蓄積・応用。
- ・主として企業再生支援を担当してきた融資第二部と債権管理・回収を担当してきた融資第三部を統合し、新・融資第二部とし、企業再生支援を所管する「企業支援グループ」、債権管理・回収を所管する「管理グループ」および各地区の管理室に再編(H17/6月)。

[北海道銀行]

- ・個別貸倒引当金繰入、貸出金償却、債権売却・放棄等の不良債権処理損失額は 175 億円を計上し、一般貸倒引当金戻入 45 億円を加味した貸倒償却引当費用は 129 億円。
- ・企業再生業務では、融資部の企業支援室が、取引先の経営改善サポートや企業再生に向けた具体的な支援業務に積極的に対応中。
- ・産業再生機構やR C Cの活用、北海道企業再生ファンド(マザーランドキャピタル

- (株)への出資・人材派遣実施、再生スキームの活用等、再生・支援での成果あり。
- ・「企業再生スキル向上」と「迅速な経営改善の実現」を目指し、中央青山 PwC コンサルティング(株)とアドバイザリー契約を締結し、支店向けコンサルティング相談会を実施。
 - ・不良債権の管理・回収強化およびオフバランス化促進のため業務の集約化部署として「債権管理室」を設置、管理・回収業務の実効性・効率性向上に加え、専門性の高い職員の養成と、ノウハウの集約・蓄積に注力。

ロ．不良債権残高

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第3条第2項に基づく H18/3 月末の開示計数)
(単位未満四捨五入)

[二行および北銀コーポレート合算]

- ・破産更生債権等 616 億円 (前年度末比 ▲241 億円)
- ・危険債権 2,534 億円 (同 ▲31 億円)
- ・要管理債権 849 億円 (同 ▲478 億円)
- ・開示債権合計 3,999 億円 (同 ▲750 億円)
- ・開示債権比率は前年度末比 1.07%低下の 5.76%。

[北陸銀行 + 北銀コーポレート]

- ・破産更生債権等 449 億円 (前年度末比 ▲123 億円)
- ・危険債権 1,608 億円 (同 ▲122 億円)
- ・要管理債権 545 億円 (同 ▲418 億円)
- ・開示債権合計 2,602 億円 (同 ▲663 億円)
- ・開示債権比率は前年度末比 1.43%低下の 6.03%。

[北海道銀行]

- ・破産更生債権等 166 億円 (前年度末比 ▲118 億円)
- ・危険債権 926 億円 (同 + 91 億円)
- ・要管理債権 304 億円 (同 ▲60 億円)
- ・開示債権合計 1,397 億円 (同 ▲87 億円)
- ・開示債権比率は前年度末比 0.45%低下の 5.31%。

(4)国内向け貸出の進捗状況

イ．中小企業向け貸出の状況

(A) 平成 18 年 3 月期の状況

主要営業地域である北陸三県では、製造業の生産は、電気機械や医薬品を中心に好調に推移したほか、設備投資も活発化し、回復傾向が鮮明になってまいりました。北海道においては、公共事業抑制の影響は依然として大きく、個人所得も伸び悩み、総じて足踏み状態にありますが、自動車関連などの製造業が高操業を続けており、雇用状況も改善傾向にあり、持ち直しの動きも徐々に広がってまいりました。

このようななか、北陸銀行および北海道銀行では、中小企業向け貸出の増強に向けて積極的に推進施策を展開してまいりました。その結果、二行および㈱北銀コーポレートの合算での中小企業向け貸出は、実勢ベースで平成 17 年度中 777 億円の増加となりました。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

[北陸銀行 + 北銀コーポレート]

- ・平成 18 年 3 月末の中小企業向け貸出は前年度末比 389 億円減少の 2 兆 944 億円。
- ・実勢ベースで平成 17 年度中 543 億円の増加。

[北海道銀行]

- ・平成 18 年 3 月末の中小企業向け貸出は前年度末比 63 億円減少の 1 兆 804 億円。
- ・実勢ベースで平成 17 年度中 234 億円の増加。

(B) 取組状況 (P5 「(A)貸出の増強」再掲)

[二行共同の取り組み]

- ・経営統合を記念した「ほくほくファンド」(北海道信用保証協会提携)の取扱 (H16/7 月 ~、H17 年度中両行貸出合計 1,645 件 200 億円)。
- ・両行相互のお取引先紹介・協同しての渉外活動の展開 (17 年度中、両行参加のシンジケートローンアレンジ 8 件、両行貸出合計 83 億円)。

[北陸銀行]

- ・顧客接点の拡大と融資マーケット拡大施策として「貸出先数増強運動」、「活動量倍増運動」の継続 (H16/7 月 ~)。
- ・商工業者対象の一斉訪問実施 (H17/5 月、有効面談数 19 千件)。
- ・「主要新規先獲得運動」を石川・福井地区で先行実施 (H17/10 月 ~、未取引先・完

済先等の新規貸出 138 先 51 億円)

- ・ストック資産増強施策として「貸し出ツシュ運動」(毎月重点推進施策を設定し、集中対処する運動)を実施(H17/10月～)
- ・経営統合を機に「F G設立記念ファンド」(固定金利融資枠)を設置し、優良先の新規開拓、シェアアップに取り組み(H16/9月～、H18/3月末 2,991 件 1,242 億円)
- ・財務制限条項付貸出(H16/1月～、H18/3月末 241 件 85 億円) 各都道府県信用保証協会と連携したスコアリング商品、サポートファンド保証制度等(H14/10～順次商品追加、H18/3月末までの貸出累計 3,054 件 384 億円(「ほくほくファンド」を含む))等の積極推進。
- ・シンジケートローンの取り組み強化(H17 年度中組成 41 件 1,250 億円)
- ・事業性新規融資 H17 年度実績 3,548 先、706 億円(H18/3月末残高)

[北海道銀行]

- ・審査権限の見直しによる「支店長決裁権限の拡大」と営業店における「決裁ラインの簡素化」により、お取引先の資金需要に迅速に対応する体制を構築。
- ・お取引先の利便性を勘案した商品として、固定金利かつ低金利な長期資金を提供する「ターゲット」等の商品を提供(17 年度中貸出 746 件 368 億円)
- ・小口融資向けの利便性と迅速性を兼ね備えた「ビジネスローンプラザ」の営業エリアを全道に拡大。ご契約時以外の来店が原則不要の独自商品「Mind o (マインドゥ)」を取り扱いし、小口資金ニーズとサービス向上に対応。また新規取引先向け「Mind o Plus」、ビジネスカードローン「Mind o Mini」等の新商品を投入。(3 商品の 17 年度中貸出 386 件 25 億円)
- ・道内における空白エリアへの渉外人員投入により、総合金融サービス機能の提供によるお取引先開拓を実施。
- ・法人新規融資 17 年度実績 1,065 社、実行額 651 億円(前年度比 + 172 社、▲27 億円)

ロ．個人向け貸出の状況

(A) 平成 18 年 3 月期の状況

個人向け貸出は、ローン専門拠点の展開や、外部保証会社との提携商品投入等の施策で住宅ローンやカードローンの推進に注力した結果、両行とも残高が増加しております。

[北陸銀行 + 北銀コーポレート]

- ・個人向け貸出総体では、前年度末比 706 億円増加し、平成 18 年 3 月末残高 8,553 億

円。住宅ローンを中心に堅調に残高を積み上げ。

[北海道銀行]

- ・個人向け貸出は、前年度末比 515 億円増加し、平成 18 年 3 月末残高 9,025 億円。
- ・道内各地の「住宅ローンプラザ」における住宅ローン強化に取り組んでおり、順調に増加。

(B) 取組状況 (P9 「(A)個人向けローン増強」再掲)

[北陸銀行]

- ・ローン専門窓口である「ほくぎんローンプラザ」を 17 年度上半期中に 4 カ所を新設し、計 50 カ所体制に拡大。(休日営業拠点 24 カ所)
- ・住宅関連業者の営業担当者を組織化した「ほくぎんドリーム会」(H18/3 月末会員数 4,366 名) リフォーム業者を組織化した「ほくぎんリフォーム倶楽部」(H16/9 月設置、18/3 月末会員数 232 先) の会員数増加。
- ・「アパートローンファンド 100」(低金利ファンド枠 100 億円) 取扱開始によりアパートローンの取り組みを強化 (H16/10 月 ~)。平成 17 年 11 月に商品改定し、「新保証人方式アパートローン」へと変更。平成 18 年 1 月には、「アパートローン推進タスクフォース」を結成し、取り組みを更に強化。(H17 年度アパートローン実績 162 億円)
- ・給振先へのセット推進、職域セールスを強化した結果、カードローン契約数 60 万件達成 (H18/3 月末 61.7 万件、前年比 +4.7 万件)
- ・平成 18 年 1 月に、上限金利特約付変動金利型住宅ローン「ブロックポイント」を発売開始。平成 18 年 5 月には、女性向け住宅ローン「夢ホーム<VENUS>」を商品ラインナップに加えた。
- ・事前審査申込と正式審査申込をワンライティングとし、申込手順の利便性を向上。(H17/4 月)
- ・地区事業本部長審査制度の導入により、本部のスコアリング審査では判定の難しい案件の取り込みを強化。(H17/5 月 ~)

[北海道銀行]

- ・住宅ローン推進拠点の「住宅ローンプラザ」を道内主要 10 都市で 12 カ所展開。住宅ローンおよびアパートローンの推進、提携業者工作の拠点として体制を強化。
- ・「住宅ローン～提携プラン」を取扱い、提携業者との連携強化。
- ・申込時年齢 50 歳までを保証対象とする「がん保障付住宅ローン」商品を追加。
- ・お客さまのライフサイクルのニーズに合わせ住宅ローン商品を拡充しており、外部保証会社との提携ローンを提供。
- ・24 時間受付、年中無休・非来店型の無担保カードローン「ラピッド」の増強、およ

び自由な目的に対応する「道銀ベストフリーローン」を提供。
(ラピッド：H18/3月末口座数7万2千件、H17年度中38億円の残高増加実績)

八．国内貸出の状況

国内貸出総体では、二行および㈱北銀コーポレートの合算で、実勢ベースで平成17年度中3,381億円の増加となりました。引き続き地域の資金需要開拓に努め、円滑な資金供給を図ることで貸出金の増強に繋げてまいります。

[北陸銀行 + 北銀コーポレート]

- ・平成18年3月末残高は前年度末比1,110億円増加の4兆1,104億円。
- ・実勢ベースで平成17年度2,410億円増加。

[北海道銀行]

- ・平成18年3月末残高は前年度末比562億円増加の2兆5,957億円。
- ・実勢ベースで平成17年度中970億円増加。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当社の平成18年3月期の普通株配当につきましては、収益状況およびマーケットの状況等を総合的に判断して1株当たり1円50銭の配当を実施いたしました。優先株につきましては、所定の配当を実施しております。

当グループは、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

普通株式配当につきましては、マーケットにおける信頼という観点にも十分留意しつつ、社外流失の抑制・内部留保の充実による経営体質改善に重点を置き、内部留保がある程度蓄積されるまでは極力抑制してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれていた事項の進捗状況

イ．劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

株式会社ほくほくフィナンシャルグループの劣後特約付債務残高は、18年3月期は計画しておりませんでした。実績は18年3月末で400億円となっております。当該資金

は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社への貸付金に使用しております。

なお、当社は傘下銀行である北陸銀行の劣後特約付債務 140 億円と北海道銀行の劣後特約付債務 260 億円を引き受けております。

(株)ほくほくフィナンシャルグループの劣後特約付債務残高 (億円)

	18/3 月期 計画	18/3 月期 実績	19/3 月期 計画	20/3 月期 計画
劣後特約付債務残高	—	400	—	—

なお、16 年 11 月に策定した経営健全化計画「7.(8)劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保」において記載されている計画は、上記 18 年 3 月期実績に基づいて、以下のとおり修正することといたします。

(株)ほくほくフィナンシャルグループの劣後特約付債務残高 (億円)

	18/3 月期 実績	19/3 月期 計画	20/3 月期 計画
劣後特約付債務残高	400	400	400

(注) (株)ほくほくフィナンシャルグループは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがあります。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

ロ．責任ある経営体制の確立

[持株会社]

(取締役会、監査役会)

- ・経営統合に際して、持株会社としてのリスク管理機能を強化するため、リスク管理グループを所管する常勤取締役 1 名を追加するとともに、監査役 4 名（子銀行兼務なし）を新たに配置し、持株会社 + 2 銀行では平成 16 年 3 月の役員数より計 5 名増加。
- ・子銀行役員を兼務しない社外取締役 1 名、社外監査役 3 名の選任により、外部からの視点による客観的な経営監督機能を強化。
- ・持株会社、子銀行の監査役は各々を兼務せず、全て専任とすることで十分な監査体制を確立し、経営監視機能を強化。

(業務監査委員会の設置)

- ・取締役会の助言機関として、経営健全化計画の履行状況のフォローや経営への提言

を目的に外部専門家を中心に構成する業務監査委員会を設置し、3 ヶ月に 1 回の頻度で開催。17 年度は H17/5 月、H17/8 月、H18/1 月、H18/3 月の計 4 回実施。

- ・委員は弁護士、会計士、学者等の専門家 5 名に F G 常勤監査役 1 名で構成。

[北陸銀行]

(経営諮問委員会の設置)

- ・平成 14 年 2 月に、地元有識者等 14 名が委員に就任、「経営諮問会議」を設置。
- ・(株)ほくほくフィナンシャルグループの業務監査委員会設置に合わせて委員構成を見直し、10 名体制に (H18/3 月末現在 9 名)。
- ・平成 17 年度は、2 回開催。「決算概況」「経営健全化計画」等のテーマについて、地元有識者の立場から提言頂き、経営に反映。

[北海道銀行]

(経営顧問会議の設置)

- ・平成 15 年 7 月に設置した「経営顧問会議」において、お取引先の立場から意見・助言をいただき経営に反映してきたが、次なるステップとして、平成 17 年 12 月より専門的な見地からのアドバイス等いただくよう、有識者からなる新メンバーに経営顧問を委嘱。また当行経営陣も取締役他、経営会議メンバーが参加し意見反映の迅速性をより高める。平成 17 年度は 4 回開催。

八．企業再生支援等の取り組み

(A) 創業又は新規事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

[北陸銀行]

- ・富山大学との包括的連携協力の一環として、平成 17 年 4 月より講師を派遣して特別講義を実施。
- ・金沢大学・経済学部との共同授業を実施 (ビジネスファイナンス講座計 15 回のうち 4 回講師派遣)。
- ・16 年度に引き続き金沢大学 T L O と連携し、平成 17 年 7 月に新技術プレゼンテーションを福井県内でも実施。金沢大学から T L O を通じて技術移転を受けた取引先に対し、北陸キャピタル(株)が出資を行なうなど、産学金連携による事業支援機能を強化。
- ・アグリビジネスへの取り組みを強化するため平成 17 年 8 月に農林漁業金融公庫と「業務協力に関する覚書」を締結したほか、平成 17 年 9 月には日本政策投資銀行の「環境配慮型経営促進事業」制度を活用して私募債発行を支援。
- ・平成 18 年 2 月および 3 月に、富山県立大学、富山商船高専、福井大学、富山工業高

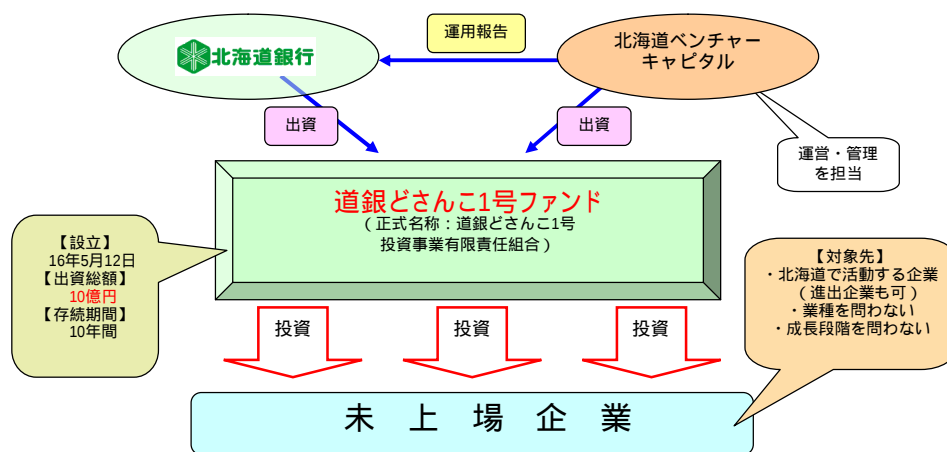
専と包括連携協定締結。仲介した取引先と富山工業高専が受託研究契約を結ぶなど、産学連携協力の具体的な成果が上がってきている。

[北海道銀行]

- ・道内における資金調達手段の多様化ニーズへの対応のため、16年5月に北海道銀行オリジナルの企業育成ファンド「道銀どさんこ1号ファンド」を創設（北海道の活性化、発展に貢献することを目的とし、対象先を北海道で活動する未上場企業であれば、業種、成長段階を問わず。道内への進出予定企業も投資対象）。

平成17年8月には投資先の1社が株式上場を果たし、18年1月には2号ファンドを創設済み。

平成18年3月末までの投資実績は21件736百万円



(B) 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

[二行共同の取り組み]

- ・「ほくほく F G ビジネスフォーラム 2005」を富山市で開催。北海道の企業を含む出展企業(86社)・来場者数(約2,100名)の交流・商談の場を提供、支援。(H17/9月)
- ・「北海道ビジネスフォーラム 2005」に併せて「北海道ビジネス交流会」を札幌で開催。北陸の企業を含む出展企業69社・来場者数(約1,200名)。(H17/10月)
- ・中国・上海において、地銀5行共同(北陸・北海道・静岡・千葉・八十二)の「ビジネスマッチング商談会 in 上海」を開催(H17/12月)し、中国進出地元企業の販路拡大等の支援強化。当グループ取引先の出展企業数17社、商談件数250件。
- ・「ほくほく ASEAN 会」設立(H18/2月)。シンガポール・マレーシア等への進出地元企業95社で構成。
- ・横浜銀行と業務提携し、海外進出企業向けの情報共有を目的とした「3行(北陸・北海道・横浜銀行)海外情報ネットワーク」を立ち上げ(H18/3月)。

- ・業種を限定したビジネス交流会「医と薬とバイオのサミット in 金沢」を開催(H18/5 月)。出展 72 先 (北陸銀行取引先 68 先・北海道および横浜銀行取引先各 2 社、うち大学 10・政府系機関 3)。来場者数 3,200 名。

[北陸銀行]

- ・取引先への一斉集中訪問(H17/5 月、有効面談数約 19 千先)。商工会議所・商工会・北陸税理士会等と連携した移動経営相談会の実施等(H17 年度中相談会実施 延べ 54 ヲ店、512 名)。経営支援機能を強化。
- ・ビジネスマッチング研修の実施や顧客貢献運動の強化によるビジネスマッチングの取り組み強化(H17 年度顧客貢献運動マッチング実績 22,378 件)。
- ・取引先との契約に基づくビジネスマッチング業務の開始(H16/6 月～、H18/3 月末契約先数 276 先、期中成約実績 1,441 件)。
- ・インターネットによる会員制経営情報提供サービス「ビジパ倶楽部」開始(H17/1 ～、H18/3 月末会員数 2,937 先、相談延べ件数 1,092 件)。
- ・中国ビジネス関連の取引先組織「ほくりく長城会」会員拡大(H18/3 月末会員数 496 先)と会員向けホームページ開設・相談受付。
- ・特別目的会社(S P C)を利用した取引先の債権流動化業務を実施。(H16 年～、H18/3 月末導入社数 15 社)
- ・タイ国・カシコーン銀行と業務提携契約を締結し、東南アジア進出地元企業のビジネス支援を強化(H17/12 月)。
- ・コンサルティング機能の強化・充実を図るため、北陸銀行が出捐する(財)北陸経済研究所では、平成 17 年 7 月に北陸コンピュータ・サービス(株)と経営コンサルティング分野等で業務提携を締結し、更に、9 月にみずほ総合研究所(株)と包括的な業務提携を締結。

[北海道銀行]

- ・法人営業部において、取引先の事業発展を総合的に支援するため、営業基盤を活かした豊富な情報と、長年にわたり蓄積した専門的なノウハウによるさまざまなサポートサービスを提供(販路・仕入先の拡大ニーズに対するビジネスマッチングや、M & A、I S O / H A C C P 認証取得、財務戦略支援、事業承継、人事・賃金制度コンサルティング等の多岐にわたるニーズに対応)。また新たに物流コスト削減を提案する「物流コンサルティング」サービスや、コーポレートガバナンスの向上を提案する「業務監査支援」サービスを開始。
- ・北海道庁を中心に組織する「北海道企業誘致推進会議」に参画し、企業誘致の取組に積極的に協力(進出企業に対し、「北海道企業立地促進条例」に基づき各自治体が制定した制度融資と「道銀どさんこファンド」による資本参加などの金融支援、道内での事業活動展開に必要な営業情報として、仕入・販売先の紹介・斡旋を実施)。
- ・平成 17 年 9 月に「北海道の『食』特別商談会」を開催。

- ・平成 17 年 2 月より「顧客債権流動化プログラム」の取扱を開始。北陸銀行が設立済みの特別目的会社（SPC）を活用し、「診療報酬債権」、「売掛債権」等の債権を対象として買い取り。さらに賃貸マンション、商業ビルを対象とした不動産流動化ファンドを商品にラインアップ。

(C) 早期の事業再生に資する方策

[北陸銀行]

- ・H15/4 月に設置した「企業支援タスクフォース」において再建計画の策定支援、健全化に向けた方策の実行支援に取り組み中。人員は当初 60 名体制から H16/1 月に 120 名とし、H18/3 月までに更に 155 名に増員。
- ・本支店の企業支援担当者、支援先への出向者を横断的に組織し、関連業務のノウハウ共有化、連携強化を通じて再生支援の取り組みを強化。
- ・H17/3 月に㈱北銀コーポレートへ企業再生促進営業を会社分割し、同社において集中的な企業再生に取り組み。
- ・H17/4 月には㈱リサ・パートナーズならびに㈱ルネッサンスキャピタルグループと事業再生支援に係る業務協力協定を締結し、外部コンサルタントなど各種専門家を活用した支援態勢を強化。
- ・「リレーションシップバンキングの機能強化計画」における集中改善期間に設定された H15/4 月から H17/3 月の 2 年間で、当初の「経営改善支援取組み先」に選定した 93 カ店 334 先の中から 69 先のランクアップを実現。
- ・「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（17～18 年度）」の実施に際して、「経営改善支援取組み先」を改めて選定し、対象先を 111 カ店 406 先に拡大し、支援活動を展開。H17 年度は 28 先の改善実績に止まったが、H19/3 月までに 25% 以上のランクアップを目指す。
- ・個社別に再生手法・課題・支援状況などの情報を本部・営業店で随時共有し連携を強化するため、行内 LAN を活用した情報管理態勢を整備。

[北海道銀行]

- ・企業再生業務を戦略的に展開する「企業支援室」を設置。外部コンサル導入を含め、多様なスキームを活用し再生業務に取組。多面的なコンサルティングの実施のため、審査部門経験者のほか、各種資格の有資格者や支店長経験者等を配置。
- ・再生支援先に対する積極関与および実態把握の認識を、本部横断的に共有化することを目的に「企業情報連絡会」を設置。
- ・H17 年度は再生支援対象先を 340 社とし、与信残高の規模に応じて営業店主導先と企業支援グループ主導先に明確化。中央青山 PwC コンサルティング㈱とのアドバイザリー契約のもと、支店向けコンサルティング相談会を実施。
- ・H15 年度以降、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」における集中改善

期間の2年間で179社の改善（ランクアップ）を実現。H17年度中は50社の改善実績。

二．地域経済における位置づけ

北陸銀行、北海道銀行の両行は、それぞれの主要な営業基盤である北陸三県、北海道とその地域の皆さまへの使命と役割を認識し、「地元の皆さまからのゆるぎない信頼と支持を得る地域のリーディングバンク」の実現に向け、自行の持つノウハウ、情報、ネットワークを最大限に活用してリテール業務に特化するとともに、両行のインフラを有効に活用して北陸三県、北海道、三大都市圏をつなぐビジネスの架け橋役となることで、地域企業の発展、ひいては地域経済の活性化に寄与し、経営理念にある「地域共栄」の追求に努めております。

貸出金シェア

貸出金シェア推移（下段は信金除くシェア）

（単位：％）

	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	17年9月末
北陸三県	27.0% 34.0%	28.0% 35.5%	28.1% 35.5%	26.4% 33.5%	26.1% 33.2%
富山県	45.7% 54.5%	46.4% 55.5%	46.6% 55.5%	43.9% 52.6%	43.1% 51.6%
石川県	15.8% 20.1%	17.6% 22.9%	17.8% 23.0%	17.3% 22.5%	17.5% 22.8%
福井県	16.5% 22.1%	16.6% 22.3%	16.0% 21.5%	15.3% 20.4%	15.3% 20.4%
北海道	26.9% 36.0%	25.9% 34.8%	26.2% 35.3%	25.6% 34.5%	25.2% 34.0%
うち北海道銀行分	20.5% 27.4%	20.6% 27.7%	21.1% 28.4%	20.8% 28.0%	20.5% 27.6%
北陸三県＋北海道	27.0% 35.1%	26.9% 35.1%	27.0% 35.4%	25.9% 34.1%	25.6% 33.6%

17年3月末実績は北陸銀行貸出金より RMBS1,822 億円を控除して算出

預金シェア

預金シェア推移（下段は信金除くシェア）

（単位：％）

	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	17年9月末
北陸三県	27.8% 35.9%	28.0% 36.6%	27.5% 36.1%	27.2% 35.9%	26.5% 35.1%
富山県	51.5% 64.2%	50.5% 63.5%	49.8% 62.8%	48.9% 61.9%	47.8% 60.9%
石川県	13.9% 18.1%	15.5% 20.5%	15.0% 19.9%	15.0% 20.1%	14.8% 19.8%
福井県	14.0% 18.9%	14.0% 19.0%	13.7% 18.6%	13.7% 18.7%	13.3% 18.3%
北海道	21.6% 31.4%	21.0% 30.6%	21.2% 31.0%	21.6% 31.6%	21.7% 31.9%
うち北海道銀行分	17.9% 26.0%	17.4% 25.4%	17.8% 26.1%	18.5% 27.0%	18.7% 27.5%
北陸三県＋北海道	24.4% 33.6%	24.1% 33.4%	24.0% 33.4%	24.0% 33.5%	23.8% 33.4%

北陸財務局「北陸経済調査月報・北陸地域主要経済指標」、北海道財務局「北海道金融統計」より
集計対象金融機関：都銀・地銀・第二地銀・信託銀行・長期信用銀行・信用金庫
貸出金計数は部分直接償却後

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [(株)ほくほくフィナンシャルグループ]

持株会社 平成15年9月 設立

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残>					(億円)
総資産	966	2,659	3,185	3,546	
貸出金	—	16	—	301	
有価証券	960	2,608	3,150	3,143	
総負債	7	17	0	302	
資本勘定計	1,886	3,191	3,274	3,267	
資本金	500	500	500	500	
資本準備金	1,338	2,613	2,619	1,413	
その他資本剰余金	—	0	—	1,201	
利益準備金	—	—	—	—	
剰余金 (注)	48	80	156	155	
自己株式	▲ 0	▲ 1	▲ 1	▲ 2	
(収益)					(億円)
経常利益	48	69	128	127	
受取配当金	49	69	128	127	
経費	1	8	5	6	
人件費	0	0	1	0	
物件費	1	7	4	5	
特別利益	—	—	—	—	
特別損失	—	—	—	—	
税引前当期利益	48	69	128	127	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	0	0	—	0	
税引後当期利益	48	69	128	127	
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	48	78	156	1,354	
配当金総額 (中間配当を含む)	21	52	52	52	
普通株配当金	9	19	19	19	
優先株配当金 < 公的資金分 >	11	16	16	16	
優先株配当金 < 民間調達分 >		16	16	16	
1株当たり配当金 (普通株)	1.00	1.50	1.50	1.50	
同 (第1種優先株)	7.70	7.70	7.70	7.70	
同 (第4種優先株)		6.62	6.62	6.62	
同 (第5種優先株)		15.00	15.00	15.00	
配当率 (優先株 < 公的資金分 >)	1.54	1.39	1.39	1.39	
配当率 (優先株 < 民間調達分 >)		3.00	3.00	3.00	
配当性向	43.76	75.51	40.70	40.86	
(経営指標)					(%)
ROE (当期利益/資本勘定<平残>)	5.10	2.72	3.96	3.95	
ROA (当期利益/総資産<平残>)	5.06	2.59	4.02	3.60	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [2社合算ベース：北陸銀行 + 北海道銀行]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	89,035	89,168	90,543	92,204	
貸出金	65,081	65,992	66,541	64,355	
有価証券	15,409	14,477	14,082	17,033	
特定取引資産	28	33	18	33	
繰延税金資産<未残>	1,513	1,258	1,172	1,027	
総負債	85,834	85,918	87,268	88,979	
預金・N C D	81,125	81,233	82,116	81,865	
債券	—	—	—	—	
特定取引負債	14	26	9	29	
繰延税金負債<未残>	—	—	—	—	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	82	75	67	91	
資本勘定計	3,154	3,352	3,315	3,545	
資本金	2,339	2,339	2,339	2,339	
資本準備金	317	317	317	317	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
利益準備金	9	27	52	52	
剰余金 (注1)	330	382	490	526	
土地再評価差額金	120	111	104	90	
その他有価証券評価差額金	36	172	10	218	
自己株式	▲ 0	—	—	—	
(収益) (億円)					
業務粗利益	1,905	1,802	1,767	1,800	
資金運用収益	1,608	1,515	1,543	1,512	
資金調達費用	126	105	94	134	
役務取引等利益	233	263	260	292	
特定取引利益	23	31	20	11	
その他業務利益	167	96	37	119	
国債等債券関係損(▲)益	52	16	8	▲ 1	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,017	910	880	915	
業務純益	1,041	977	880	1,051	
一般貸倒引当金繰入額	▲ 23	▲ 67	0	▲ 136	
経費	887	891	887	885	
人件費	404	399	389	398	
物件費	436	440	445	434	
不良債権処理損失額	938	662	390	602	
株式等関係損(▲)益	77	15	0	71	
株式等償却	5	34	0	6	
経常利益	173	340	476	506	
特別利益	31	2	0	5	
特別損失	37	25	17	20	
法人税、住民税及び事業税	1	1	2	1	
法人税等調整額	7	164	196	197	
税引後当期利益	157	152	259	291	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	250	274	396	338	
配当金総額(中間配当を含む)	95	131	45	25	
普通株配当金	62	98	12	8	
優先株配当金<公的資金分>	5	—	—	—	
優先株配当金<民間調達分>	27	32	32	16	
1株当たり配当金(北陸銀行普通株)	6.00	2.80	0.50	0.50	
1株当たり配当金(北海道銀行普通株)	1.00	19.00	2.00	1.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.16	—	—	—	
配当率(優先株<民間調達分>)	2.14	1.89	1.89	0.94	
配当性向	60.70	86.51	17.47	8.62	

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(経営指標)	(%)				
資金運用利回(A)	1.94	1.83	1.85	1.77	
貸出金利回(B)	2.16	2.02	2.09	1.95	
有価証券利回	1.20	1.11	1.01	1.15	
資金調達原価(C)	1.22	1.19	1.14	1.18	
預金利回(含むNCD)(D)	0.10	0.07	0.06	0.09	
経費率(E)	1.09	1.09	1.08	1.08	
人件費率	0.49	0.49	0.47	0.48	
物件費率	0.53	0.54	0.54	0.52	
総資金利鞘(A)-(C)	0.72	0.63	0.70	0.59	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.97	0.85	0.95	0.77	
非金利収入比率	22.22	21.72	17.97	23.47	
O H R (経費/業務粗利益)	46.56	49.49	50.19	49.16	
R O E (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	33.91	27.97	27.10	26.53	
R O A (注 1)	1.16	1.04	0.99	1.01	
修正コア業務純益 R O A (注 2)	1.08	1.01		1.01	

(注1) (一般貸引前業務純益/(総資産 - 支払承諾見返)<平残>)

(注2) (一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等)/(総資産 - 支払承諾見返) <平残>

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画[分離子会社合算ベース：北陸銀行 + 北海道銀行 + (株)北銀コーポレート (注 1)]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(収益)					(億円)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,017	910	880	920	
与信関係費用 (注 2)	914	594	390	477	
株式等関係損(▲)益	77	15	0	70	
株式等償却	5	34	0	6	
経常利益	173	341	476	505	
税引後当期利益	157	152	259	290	
(経営指標)					(%)
R O E (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	33.91	27.97	27.10	26.69	
修正コア業務純益 R O A (注 3)	1.08	1.01		1.02	

(注 1) 北陸銀行と(株)北銀コーポレートの連結試算計数と北海道銀行の合算

(注 2) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

(注 3) (一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) < 平残 >

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース (注))

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	93,986	95,356	
貸出金	66,826	66,782	
有価証券	15,599	17,490	
特定取引資産	96	94	
繰延税金資産	1,244	1,018	
総負債	90,174	91,291	
預金・N C D	83,118	82,038	
債券	—	—	
特定取引負債	10	7	
繰延税金負債	—	—	
再評価に係る繰延税金負債	75	91	
少数株主持分	4	4	
資本勘定計	3,807	4,060	
資本金	500	500	
資本剰余金	2,724	2,725	
利益剰余金	355	575	
土地再評価差額金	111	90	
その他有価証券評価差額金	118	171	
為替換算調整勘定	—	—	
自己株式	▲ 2	▲ 3	

(収益) (億円)			
経常収益	2,367	2,409	2,300
資金運用収益	1,500	1,508	
役務取引等収益	398	430	
特定取引収益	32	11	
その他業務収益	308	331	
その他経常収益	128	127	
経常費用	2,032	1,927	1,700
資金調達費用	105	136	
役務取引等費用	106	109	
特定取引費用	—	—	
その他業務費用	174	166	
営業経費	945	940	
その他経常費用	700	573	
貸出金償却	28	8	
貸倒引当金繰入額	559	434	
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 61	▲ 118	
個別貸倒引当金純繰入額	620	553	
経常利益	335	482	600
特別利益	1	6	
特別損失	27	23	
税金等調整前当期純利益	310	465	
法人税、住民税及び事業税	9	6	
法人税等調整額	161	189	
少数株主利益	0	0	
当期純利益	138	268	350

(注) 17/3実績 (収益) は、ほくほく F G 連結と北海道銀行連結 (16年8月までの分) の合算。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(北陸銀行単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	1,404	1,404	1,404	1,404	
うち非累積的永久優先株	375	375	375	375	
資本準備金	149	149	149	149	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
利益準備金	16	24	27	26	
任意積立金	—	—	—	—	
次期繰越利益	179	182	324	330	
その他	—	—	—	—	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	11	—	43	—	
自己株式	—	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	—	
Tier 計	1,738	1,761	1,862	1,910	
(うち税効果相当額)	(959)	(807)	(759)	(630)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	91	84	77	82	
一般貸倒引当金	334	320	334	224	
永久劣後債務	465	465	450	265	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier 計	891	869	862	571	
期限付劣後債務・優先株	184	239	85	384	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier 計	184	239	85	384	
Tier 計	1,075	1,109	947	956	
(うち自己資本への算入額)	(949)	(993)	(817)	(932)	
Tier	—	—	—	—	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	2,687	2,754	2,679	2,842	

(億円)

リスクアセット	33,424	32,679	32,664	32,058	
オンバランス項目	32,127	31,316	31,524	30,693	
オフバランス項目	1,296	1,362	1,140	1,365	
その他(注)	—	—	—	—	

(%)

自己資本比率	8.04	8.42	8.20	8.86	
Tier 比率	5.20	5.38	5.70	5.96	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(北陸銀行連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	1,404	1,404		1,404	
うち非累積的永久優先株	375	375		375	
資本剰余金	149	149		149	
利益剰余金	195	205		356	
連結子会社の少数株主持分	—	—		—	
うち優先出資証券	—	—		—	
その他有価証券の評価差損	—	—		—	
自己株式	—	—		—	
為替換算調整勘定	—	—		—	
営業権相当額	—	—		—	
連結調整勘定相当額	—	—		—	
その他	—	—		—	
Tier 計	1,749	1,759		1,910	
(うち税効果相当額)	(957)	(803)		(627)	
有価証券含み益	—	—		—	
土地再評価益	91	84		82	
一般貸倒引当金	334	319		231	
永久劣後債務	465	465		265	
その他	—	—		—	
Upper Tier 計	890	869		578	
期限付劣後債務・優先株	184	239		384	
その他	—	—		—	
Lower Tier 計	184	239		384	
Tier 計	1,075	1,108		963	
(うち自己資本への算入額)	(949)	(992)		(931)	
Tier	—	—		—	
控除項目	0	0		0	
自己資本合計	2,698	2,751		2,840	

(億円)

リスクアセット	33,347	32,556		31,894	
オンバランス項目	32,050	31,193		30,528	
オフバランス項目	1,296	1,362		1,365	
その他(注)	—	—		—	

(%)

自己資本比率	8.09	8.45		8.90	
Tier 比率	5.24	5.40		5.98	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(北海道銀行単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	935	935	935	935	
うち非累積的永久優先株	493	493	493	493	
資本準備金	167	167	167	167	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
利益準備金	5	23	29	26	
任意積立金	—	—	—	—	
次期繰越利益	78	78	142	195	
その他	—	—	—	—	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	—	—	—	—	
自己株式	▲ 0	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	—	
Tier 計	1,186	1,205	1,274	1,325	
(うち税効果相当額)	(554)	(451)	(413)	(396)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	—	—	—	—	
一般貸倒引当金	236	183	236	143	
永久劣後債務	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier 計	236	183	236	143	
期限付劣後債務・優先株	—	140	—	260	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier 計	—	140	—	260	
Tier 計	236	323	236	403	
(うち自己資本への算入額)	(126)	(266)	(126)	(385)	
Tier	—	—	—	—	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	1,312	1,471	1,400	1,710	

(億円)

リスクアセット	20,258	20,208	20,260	20,107	
オンバランス項目	19,890	19,881	19,900	19,776	
オフバランス項目	368	327	360	330	
その他(注)	—	—	—	—	

(%)

自己資本比率	6.47	7.28	6.91	8.50	
Tier 比率	5.85	5.96	6.29	6.59	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(北海道銀行連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	935	935		935	
うち非累積的永久優先株	493	493		493	
資本剰余金	167	167		167	
利益剰余金	84	103		220	
連結子会社の少数株主持分	—	—		—	
うち優先出資証券	—	—		—	
その他有価証券の評価差損	—	—		—	
自己株式	▲ 0	—		—	
為替換算調整勘定	—	—		—	
営業権相当額	—	—		—	
連結調整勘定相当額	—	—		▲ 15	
その他	—	—		—	
Tier 計	1,186	1,206		1,308	
(うち税効果相当額)	(554)	(451)		(397)	
有価証券含み益	—	—		—	
土地再評価益	—	—		—	
一般貸倒引当金	236	183		189	
永久劣後債務	—	—		—	
その他	—	—		—	
Upper Tier 計	236	183		189	
期限付劣後債務・優先株	—	140		260	
その他	—	—		—	
Lower Tier 計	—	140		260	
Tier 計	236	323		449	
(うち自己資本への算入額)	(126)	(266)		(385)	
Tier	—	—		—	
控除項目	1	2		0	
自己資本合計	1,311	1,470		1,693	

(億円)

リスクアセット	20,257	20,207		20,142	
オンバランス項目	19,899	19,879		19,812	
オフバランス項目	368	327		329	
その他(注)	—	—		—	

(%)

自己資本比率	6.47	7.27		8.40	
Tier 比率	5.85	5.97		6.49	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(株)ほくほくフィナンシャルグループ 連結)

(億円)

	16/3月期 実績(注2)	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	1,435	500	500	500	
うち非累積的永久優先株	493	—	—	—	
資本剰余金	1,222	2,724	2,722	2,725	
利益剰余金	335	320	512	539	
連結子会社の少数株主持分	1	4	2	4	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	—	—	—	—	
自己株式	▲ 14	▲ 2	▲ 0	▲ 3	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	—	
連結調整勘定相当額	—	▲ 404	▲ 384	▲ 399	
その他	—	—	—	—	
Tier 計	2,979	3,141	3,352	3,366	
(うち税効果相当額)	(1,518)	(1,244)	(1,177)	(1,018)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	91	84	77	82	
一般貸倒引当金	592	530	592	457	
永久劣後債務	465	465	450	265	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier 計	1,148	1,080	1,119	804	
期限付劣後債務・優先株	184	379	85	644	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier 計	184	379	85	644	
Tier 計	1,332	1,459	1,205	1,449	
(うち自己資本への算入額)	(1,076)	(1,258)	(943)	(1,316)	
Tier	—	—	—	—	
控除項目	3	3	2	2	
自己資本合計	4,051	4,397	4,293	4,681	

(億円)

リスクアセット	53,650	52,724	52,863	52,007	
オンバランス項目	52,085	51,108	51,462	50,348	
オフバランス項目	1,564	1,616	1,401	1,658	
その他(注1)	—	—	—	—	

(%)

自己資本比率	7.55	8.33	8.12	9.00	
Tier 比率	5.55	5.95	6.34	6.47	

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2) 16/3月期実績は、ほくほくFG連結と北海道銀行連結の合算。

(図表6) リストラの推移及び計画 [4社合算ベース：持株会社＋北陸銀行＋北海道銀行＋北銀コーポレート]

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	18/3月末 計画	18/3月末 実績	備考
(役員数)					
役員数 (人)	19	24	24	24	
うち取締役 (() 内は非常勤) (人)	11(1)	12(1)	12(1)	12(1)	
うち監査役 (() 内は非常勤) (人)	8(6)	12(9)	12(9)	12(9)	
従業員数(注1) (人)	4,832	4,506	4,300	4,294	

(注1) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	255	249	247	247	
海外支店(注2) (店)	—	—	—	—	
(参考)海外現地法人 (社)	1	1	1	1	

(注1) 出張所、外為集中店、ローン専用ダイレクト支店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(人件費)					
人件費(注1) (百万円)	40,516	40,257	39,833	40,332	
うち給与・報酬 (百万円)	32,362	32,746	32,285	33,072	
平均給与月額 (千円)	388	400	400	404	

(注1) 持株会社から子銀行に支払う出向社員事務協力費を含む。

(注2) 平均年齢39.5歳 (平成18年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	182	219	242	234	
うち役員報酬 (百万円)	179	215	239	230	
役員賞与 (百万円)	3	3	3	3	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	12	14	14	14	
平均役員退職慰労金 (百万円)	—	7	30	—	

(注1) 使用人兼務の場合、使用人部分を含む。なお、利益処分による役員賞与はない。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	43,497	43,324	43,638	42,897	
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	13,028	12,797	13,112	12,903	
除く機械化関連費用 (百万円)	30,469	30,527	30,526	29,994	

(注1) 北陸銀行の従来計画において含めて表記していた税金を控除した額で記載。

持株会社から子銀行に支払う出向社員事務協力費および子銀行から持株会社に支払う経営管理料を除く。

(注2) リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費＋物件費)

人件費＋物件費 (百万円)	84,013	83,581	83,471	83,229	
---------------	--------	--------	--------	--------	--

(図表7) 子会社・関連会社一覧

会社名	設立 年月	代表者	主な業務	直近 決算								連結又 は持分 法の別
					総資産	借入金 (注1)	うち北陸 銀行分、 北海道銀 行分	資本 勘定	うちグル ープ会社出 資分	経常 利益	当期 利益	

(株)ほくほくフィナンシャルグループの子会社・関連会社

北銀リース(株)	S58/7	小谷 徹夫	リース業、貸金業、割賦販売	18/3	474	426	367	12	1	11	2	連結
(株)北陸カード	S58/3	谷内 正立	クレジットカード、貸金業・保証業務	18/3	134	78	75	8	0	0	0	連結
北陸保証サービス(株)	S53/12	松井 泰治	保証業務	18/3	110	-	-	6	1	▲1	▲0	連結
北銀ソフトウェア(株)	S61/5	岩田 次雄	ソフトウェアの開発	18/3	4	-	-	2	0	0	0	連結
日本海債権回収(株)	H15/12	吉村 知明	債権管理回収業務	18/3	5	-	-	5	5	0	0	連結
北陸キャピタル(株)	S60/1	千田 宗之	ベンチャーキャピタル、貸金業、経営相談業務	18/3	97	69	69	17	1	1	0	持分法

北陸保証サービス(株)につきましては、保証債務に係る引当基準の厳格化を要因とした引当金繰入額の増加により若干の赤字となりましたが、今後は引当負担が軽減され、安定的に収益を積み上げていく見通しであります。

(株)北陸銀行の子会社

北銀ビジネスサービス(株)	S28/3	小室 修	文書・帳票等管理、印刷・DM発送、人材派遣業務	18/3	6	-	-	3	0	0	0	連結
北銀ワイスサービス(株)	S61/3	麦野 英順	人材派遣業務	18/3	2	-	-	1	0	0	0	連結
北銀不動産サービス(株)	S63/9	麦野 英順	不動産賃貸管理業務	18/3 (注2)	334	28	23	294	1	1	3	連結
北銀資産管理(株)	H12/3	宮本 雅憲	自己競落業務	18/3	2	-	-	2	1	▲0	▲0	連結
(株)北銀コーポレート	H16/12	南部 勝	貸金業	18/3	251	-	-	250	1	▲7	▲7	連結
Hokuriku International Cayman Limited(億ドル)	H5/4	川合 哲	会社に準ずる事業体 (劣後債発行のための会社)	18/3 (注2)	3	3	3	0	0	0	0	連結

北銀資産管理(株)は、北陸地域の不動産市場の低迷の影響もあり赤字となりましたが、今後とも自己競落物件の早期処理に努めてまいります。

(株)北銀コーポレートは、分割により承継した債権の追加引当等が発生したため、大幅な赤字を計上しましたが、今後は黒字を確保していく見通しであります。

(株)北海道銀行の子会社

道銀ビジネスサービス(株)	S54/6	砂原 雅之	現金等の整理精算	18/3	1	-	-	0	0	0	▲0	連結
道銀カード(株)	S52/6	新田 潔	クレジットカード、保証業務	18/3	195	-	-	8	23	4	▲22	連結(当期損益は持分法を適用)

道銀ビジネスサービス(株)は、グループ内の会計基準統一に伴う退職給付引当金繰入により赤字となりましたが、今後黒字を確保する見通しであります。

道銀カード(株)は、保証債務に係る引当基準の厳格化を要因とした引当金繰入額の増額により18/3期において大幅な赤字を計上しており、北海道銀行による増資を実施いたしております。

(注1) 借入金のうち北陸銀行分、北海道銀行分は保証を含む。

(注2) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載。

単位：億円、単位未満四捨五入

(図表 8 -) 経営諸会議・委員会 (株)ほくほくフィナンシャルグループ)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催 頻度	目的・討議の内容
取締役会	社長	取締役 8 [社外メンバー-1] (監査役 4) [社外メンバー-3]	企画グループ	月 1 回	・法令や定款に定める事項を決議 ・経営の基本方針ならびに業務執行に関する重要事項を審議
経営会議	社長	常勤取締役	企画グループ	随時 (20)	・取締役の決議した基本方針に基づく業務執行 ・各部門の特に重要な業務執行に関する事項を審議
監査役会	常勤監査役	監査役 4 [社外メンバー-3]	監査役室	原則として年 3 回 (5)	・監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担、監査役職務の執行等を協議・決議
業務監査委員会	社長	外部専門家 4 FG 内監査役 2 [社外メンバー-5]	企画グループ	四半期に 1 回 (4)	・外部有識者による経営健全化計画の履行状況のチェック・フォローを行うとともに、経営への提言を通じて持株会社のガバナンスを強化
営業推進会議	社長	常勤取締役 (常勤監査役) 子会社・関連会社社長	企画グループ	四半期に 1 回 (4)	・取締役会で決定した経営方針ならびに経営会議で決定された業務執行方針等に基づきグループ営業の方向性・基本戦略の徹底、情報の交換・共有化を図り、子会社・関連会社の業務遂行に反映 ・特に、営業推進をメインテーマとし、計画の進捗状況等を管理
融資戦略会議	事務局	常勤取締役 7 北銀融資関連部長、道銀融資担当執行役員	リスク管理グループ	年 2 回 (2)	・銀行子会社に共通の与信先のうち債務者区分ごとに合算残高の大きな先について、需資動向および他行状況を確認するとともに、取組方針を整合させる

* 開催頻度欄の () は、過去 1 年間 (平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月) の開催実績

(図表 8 -) 経営諸会議・委員会 (株)北陸銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催 頻度	目的・討議の内容
取締役会	頭取	取締役 7 (監査役 4) [社外メンバー-3]	秘書室	月 1 回	・法令や定款に定める事項を決議 ・経営の基本方針ならびに業務執行に関する重要事項を審議
常務会	頭取	頭取が指名する 本店内部本 在勤役付役員	総合企画部	随時 (100)	・取締役の決議した基本方針に基づく業務執行 ・各部門の特に重要な業務執行に関する事項を審議
監査役会	常任監査役	監査役 4 [社外メンバー-3]	監査役室	原則として年 3 回 (12)	・監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担、監査役職務の執行等を協議・決議
経営諮問委員会	事務局 (北陸経済研究所特別研究員)	学界・経済界・行政等に関係する 9 名の委員 [社外メンバー-9]	総合企画部	半期 1~2 回 (2)	・取締役会への助言機関 ・外部有識者や地域の方々の声を経営に反映させる
コンプライアンス委員会	総括担当役付役員	本部部长 (常任監査役)	総合企画部 リスク統括部 (法務室)	原則として四半期に 1 回 (10)	・コンプライアンスについての具体的な計画の策定とその実施状況のモニタリング ・コンプライアンスに関する事項を組織横断的に意見交換し、コンプライアンスを徹底
ALM 委員会	役付役員	総合企画部 支店部 国際業務部 市場金融部 融資第一部 営業渉外部 リスク統括部	総合企画部	月 1 回	・金融・債券市場金利の予測 ・資金の運用・調達の基本方針・実績検討 ・リスク管理の徹底 ・収益管理に関する事項の審議
総合機械化委員会	総合事務部 担当役付役員	本部部长	総合事務部	随時 (1)	・システムの導入・開発・運用計画策定、進捗状況確認 ・事務合理化計画策定・モニタリング
事務堅確化推進委員会	総合事務部 担当役付役員	総合事務部担当役付役員、 総合事務部長、総合企画部長、 リスク統括部長、監査部長、 支店部長、経営管理部長、 金融公金部長	総合事務部	月 1 回	・事務堅確化施策検討・実行状況の把握 ・事故への対応と再発防止の検討、実施 ・規定の内容や体制の検討
顧客情報保護管理委員会	総括担当役員	総括担当役員、総合事務部 担当役員、総合企画部長、 総合事務部長、経営管理部長、 リスク統括部長、監査部長	総合企画部	月 1 回	・適切な顧客情報保護管理を実現するための諸施策検討 ・顧客情報保護の徹底および実行状況の把握 ・情報漏洩への対応と再発防止策の検討実施

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催 頻度	目的・討議の内容
全店長会議	副頭取	常勤役員 本部部長・担 当部長 全支店長・出 張所長	総合企画部	年2回	・経営方針・業務運営方針の全支店長への徹底
火曜会	頭取	本店内本部在 勤役付役員 常任監査役 本部部長・担 当部長	総合企画部	月1回	・業務運営に関する各部実績についての検討
部長会	総合企画部長	本部部長 常任監査役	総合企画部	随時 (4)	・緊急案件についての検討
月曜会	総合企画部 総合企画 グループ長	本部副部長 グループ長	総合企画部	月1回	・経営方針に基づく具体的施策についての本部各部への徹底 ・コンプライアンスおよびリスク管理に係る事項の意見交換
関係部連絡会	監査部長	監査役 本部部長 お客さま相談 室長 F G 監査 G	監査部	月1回	・監査・検査結果の報告 ・監査で見られた重大な不備、コンプライアンス・手続き面での不備の発生動向等の報告 ・問題解決にあたる主管部を決定し、主管部から検討結果を報告 ・各部から監査に対する要望事項検討
地区事業部長会議	事務局（支店部）	支店部担当役 付役員 地区事業部長 支店部地区駐 在副部長 関係本部部長	支店部	半期2回 程度	・地区別総合予算策定 ・業績表彰店選定

* 開催頻度欄の（ ）は、平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月の開催実績

(図表 8 -) 経営諸会議・委員会 (株)北海道銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催 頻度	目的・討議の内容
取締役会	取締役頭取	取締役 (監査役) [社外メンバー-2]	秘書室	月1回 その他 必要に 応じて 随時	・法令や定款に定める事項を決議 ・経営の基本方針ならびに業務執行 に関する重要事項を審議
経営会議	頭取執行役員	本部執行役員	経営企画部	毎月曜日 その他 必要に 応じて 随時	・取締役会より委任された業務事項 を決定
監査役会	常任監査役	監査役 [社外メンバー-2]	監査役会 事務局	月1回 その他 必要に 応じて 随時	・監査に関する重要な事項について 報告を受け、協議・決議
経営顧問会議	取締役頭取	経営顧問、 取締役・各 部門長 [社外メンバー-6]	経営企画部	年4回	・広く経営・営業全般の具体的諸問 題について、外部有識者にご意見 を伺い、経営に活かすとともにガ バナンス強化を図る
営業会議	営業部門担 当部門長	本部執行役員	営業企画部	3ヵ月毎	・業務推進の重要方針の協議 ・各地域の情報交換 等
全店長会議	頭取執行役員	本部執行役員 常任監査役 全支店長 他	経営企画部	年1回	・上期総合業務計画および重点施策 の徹底
支店長会議	頭取執行役員	本部執行役員 常任監査役 全支店長 他	経営企画部	年1回	・下期総合業務計画および重点施策 の徹底
ALM 委員会	頭取執行役員	本部各部門 部門長 経営企画部 部長	経営企画部	月1回 その他 必要に 応じて 随時	・金融・債券市場金利の予測 ・資金運用・調達基本方針・実績 検討 ・リスク管理の徹底 ・業務計画、収益管理に係る事項の 審議
統合リスク管 理委員会	リスク管理 部門担当部 門長	経営企画部 ・市場金融 部・システ ム企画部・ 統合リスク 管理部・コ ンプライア ンス統括部 ・事務管理 部・営業企 画・融資部 ・監査部の 各部長	統合リス ク管理部	月1回 その他 必要に 応じて 随時	・リスク管理の基本方針の起案 ・信用リスク、市場リスク、流動性 リスク、及びオペリスク管理の統 括 ・各種リスクの計測による経営管理 強化策の策定 ・リスク管理上の課題の洗い出し、整 備方法の検討 ・重要な新種業務や新サービスに係 るリスクの洗い出しと分析 ・リスク管理関連規程の統括 ・本部各部を通じた、リスク管理 関連施策の展開

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容
コンプライアンス委員会	リスク管理部門担当部門長	統合リスク管理部・経営企画部・人事総務部・監査部・営業企画部・事務管理部・お客様相談室・融資部の各部室長 必要に応じ各部諸役	コンプライアンス統括部	毎週1回その他必要に応じ随時	・コンプライアンス態勢整備に係る課題の明確化と対応方針・施策の協議 ・法務リスク管理に係る方針の協議、個別案件の審議
部長会議	経営企画部部長	本部各部の部長	経営企画部	毎月1回	・本部各部間での情報交換等
システム開発案件協議会	経営企画部部長	経営企画部・人事総務部・システム企画部・事務管理部・営業企画部・融資部の各諸役	経営企画部	随時（26回）	・システム開発案件についてその必要性、妥当性等を協議
不良債権検討会	リスク管理部門担当部門長	融資部門担当部門長 融資部・債権管理室・ローンセンター・統合リスク管理部の部室長	融資部	原則月1回	・前月中に発生した倒産先及び6カ月超延滞先について協議
経営健全化推進委員会	頭取執行役員	本部執行役員 常任監査役 経営企画部長 必要に応じ各部部長	経営企画部	3ヵ月毎	・経営健全化計画の進捗状況の把握・評価と体制等の機動的な見直し
投資売却検討委員会	営業部門担当部門長	市場金融部・融資部・法人営業部の部長 必要に応じ各部部長・諸役	法人営業部	随時（2回）	・不動産流動化ファンドに係る投資・売却の方針決定 ・匿名組合出資者と最終投資方針の協議・決定

* 開催頻度欄の（ ）は、平成17年4月～平成18年3月の開催実績

(図表10) 貸出金の推移 [3社合算ベース: 北陸銀行 + 北海道銀行 + 北銀コーポレート]

(残高)

(億円)

	17/3月末 実績 (A)	18/3月末 計画 (B)	18/3月末 実績 (C)	備考	19/3月末 計画 (D)
国内貸出	65,389	65,880	67,062		66,774
中小企業向け貸出(注)	32,201	31,340	31,749		31,114
個人向け貸出(事業用資金を除く)	16,356	17,403	17,578		18,503
その他	16,830	17,136	17,735		17,156
海外貸出	0	0	—		—
合計	65,389	65,880	67,062		66,774

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

なお、個人向け貸出から、消費者ローンを原資産とする信託受益権分は控除しております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	18/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	18/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考	19/3月期 計画 (D)-(C)+(9)
国内貸出	1,521	3,381		522
中小企業向け貸出	28	777		35

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	17年度中 計画 (7)	17年度中 実績 (1)	備考	18年度中 計画 (9)
不良債権処理		1,520 (1,091)		
貸出金償却(注1)		91 (28)		
部分直接償却実施額(注2)		414 (327)		
協定銀行等への資産売却額(注3)		198 (188)		
上記以外への不良債権売却額		173 (93)		
その他の処理額(注4)		642 (453)		
債権流動化(注5)		0 (0)		
私募債等(注6)		298 (249)		
子会社等(注7)		▲ 110 (▲ 110)		
計	1,030 (890)	1,708 (1,230)		810 (670)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 部分直接償却当期実施額。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5) 主として正常債権の流動化額。

(注6) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7) 連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12) リスク管理の状況 [ほうほうフィナンシャルグループ]

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
信用リスク	【規定・基本方針】 ・信用リスク管理の基本方針 ・クレジットポリシー ・グループ与信限度ライン管理規定 ・融資戦略会議規定 ・共通先債務者区分調整規定 ・自己査定基準 ・信用格付基準 ・償却・引当基準 ・開示基準 【体制・リスク管理部署】 ・リスク管理グループ 【リスク管理手法】 ・信用リスク管理の基本方針を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施	・信用格付基準を新規に制定し子銀行の格付基準も統一化 ・開示基準を改定し、条件緩和債権の認定・解除の基準を明確化
マーケットリスク	【規定・基本方針】 ・市場リスク管理の基本方針 ・市場リスク管理規定 【体制・リスク管理部署】 ・リスク管理グループ 【リスク管理手法】 ・市場リスク管理の基本方針を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施	・子銀行からの報告に基づき、ポジション・損益・VaR等のリスク指標の状況をモニタリング、経営陣へ月次で報告 ・アウトライヤー基準への対応も踏まえて、子銀行の金利リスク管理基準の統一化を検討、整備
流動性リスク	【規定・基本方針】 ・流動性リスク管理の基本方針 ・流動性リスク管理規定 【体制・リスク管理部署】 ・リスク管理グループ 【リスク管理手法】 ・流動性リスク管理の基本方針を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施	・流動性リスク管理規定を改定し、子銀行の流動性危機段階の定義、対応策を統一
カントリーリスク	【体制・リスク管理部署】 ・リスク管理グループ 【リスク管理手法】 ・北陸銀行および北海道銀行において格付機関の格付を基準に限度額を設定しており、遵守状況を管理	

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
オペレーショナル リスク(EDPリス クも含む)	【規定・基本方針】 ・システムリスク管理の基本方針 ・事務リスク管理の基本方針 ・情報資産の安全性確保に関する基本方針 ・コンティンジェンシープラン ・オペレーショナル・リスク管理規定 【体制・リスク管理部署】 ・リスク管理グループ ・企画グループ 【リスク管理手法】 ・事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基本方針を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・緊急時にはコンティンジェンシープランに基づき、企画グループが主管グループとして全体を統括	・オペレーショナル・リスク管理規定を制定
法務リスク	【規定・基本方針】 ・コンプライアンスの基本方針 ・コンプライアンス遵守基準 ・コンプライアンス規程 ・コンプライアンス・マニュアル ・リーガル・チェック規定 【体制・リスク管理部署】 ・リスク管理グループ 【リスク管理手法】 ・コンプライアンスに関する情報を一元管理し、コンプライアンス上の諸問題・遵守状況をモニタリング、都度および定期的に経営への報告を実施 ・年度毎にグループ各社のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期ごとに集約および見直しを実施	・顧問弁護士契約を締結 ・公益通報者保護法に対応できる体制を整備 ・グループ全体で個人情報取扱事業者保険に加入
レピュテーション リスク	【規定・基本方針】 ・コンティンジェンシープラン 【体制・リスク管理部署】 ・企画グループ 【リスク管理手法】 ・企画グループが中心となり機動的に対応	・有価証券報告書、決算短信、ディスクロージャー誌の適正性に関するチェック強化等、開示体制を整備 ・副社長による海外IR活動(アメリカ)を実施

(図表 12) リスク管理の状況 [北陸銀行]

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
信用リスク	【規定・基本方針】 ・信用リスクの基本方針 / 信用リスク管理規定 ・クレジットポリシー / 貸出金取扱規定 ・グループ与信限度ライン管理規定 ・統合リスク管理規定 【体制・リスク管理部署】 ・融資第一部(信用リスク管理の企画運営、一般先・大口与信先) ・リスク統括部(信用リスク管理の統括) ・融資第二部(与信管理先、再生支援先) ・支店部(消費者ローン) ・市場金融部(対外与信および市場取引) ・金融公金部(地公体) 【リスク管理手法】 ・年度毎に取締役会で決議「信用リスク管理の基本方針」をベースに管理・運営を実施 ・信用格付制度の整備により、信用リスクに応じた債務者および与信取引を区分し、信用リスク計量化の有効性の確保を図る。 ・各種システムサポートによる信用格付をベースとした個社管理を基本に与信判断 ・信用格付・自己査定結果を監査部が監査・検証 ・与信集中リスクに関するものは、グループ与信限度ライン管理規定に基づきコントロール	・融資企画室を新設し、融資企画機能を強化 ・融資第二部と融資第三部を統合し、企業再生支援業務と債権管理・回収業務を一体化 ・「貸出金取扱規定」の見直しを行い、「クレジットポリシー」を分離・独立 ・店長権限決裁限度額の見直し ・「不動産担保評価基準」を制定し、「自己査定基準」「信用格付基準」「開示債権の開示基準」「担保不動産運用マニュアル」を改訂 ・新 BIS 規制の実施を睨んで「信用リスク管理規定」等の規定の整備に着手し、信用リスク管理体制を整備・強化
マーケットリスク	【規定・基本方針】 ・市場リスク管理の基本方針 ・統合リスク管理規定 / 市場業務取扱規定 ・市場リスク管理規定 / 金利リスク管理規定 【体制・リスク管理部署】 ・ALM委員会 ・リスク統括部(当行全体のマーケットリスク管理) ・市場金融部(市場業務に係るマーケットリスク管理) 【リスク管理手法】 ・「市場リスク管理の管理方針」を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・独立したリスク管理部署であるリスク統括部および市場金融部の部内ミドルでけん制体制を確保 ・ポジション枠・損失限度は半期毎に常務会決裁 ・毎月のALM委員会で、全行的なリスク状況について分析・討議 ・統合市場リスク管理システムにより、ポジション、損益、VaR等のリスク指標の状況をモニタリングし、日次で担当取締役あて、月次で常務会あて報告	・「市場リスク管理の基本方針」を半期毎に制定 ・「市場業務取扱規定」を改正 ・「統合リスク管理規定」を制定し、リスク資本配分のルールを明確化 ・「金利リスク管理規定」「金利リスク認識基準」「市場リスク管理規定」を制定し、リスク管理方法を明確化

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
流動性リスク	【規定・基本方針】 ・流動性リスク管理の基本方針 ・流動性リスク管理規定 ・緊急時の現金等対応マニュアル 【体制・リスク管理部署】 ・ALM委員会 ・リスク統括部 ・市場金融部 ・総合事務部 【リスク管理手法】 ・「流動性リスク管理の基本方針」を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・「流動性リスク管理規定」に基づいてガイドラインを設定のうえ、日次ベースで管理 ・預貸金計画を流動性の観点で踏まえ検討 ・リスク顕現化の兆候があれば、流動性危機対策会議を招集して対応	・半期毎に「流動性リスク管理の基本方針」を制定 ・コンティンジェンシープランの一環として、「緊急時の現金等対応マニュアル」を制定し、併せて「流動性リスク管理規定」を改定
カントリーリスク	【規定・基本方針】 ・貸出金取扱規定 ・市場業務取扱規定 【体制・リスク管理部署】 ・市場金融部(情報収集は海外事務所と連携) 【リスク管理手法】 ・国別与信枠は、半期毎に常務会決裁し、遵守状況を管理	
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	【規定・基本方針】 ・システムリスク管理の基本方針 ・オペレーショナルリスク管理規定 ・情報資産の安全性確保に関する基本方針 ・コンティンジェンシープラン 【体制・リスク管理部署】 ・統合リスク管理委員会(オペリスク部会) ・リスク統括部(オペリスクの統括部署) ・総合事務部(事務リスク、システムリスク管理に係る統括部署) ・経営管理部(不祥事件等の人事管理) 【リスク管理手法】 ・「システムリスク管理の基本方針」、「事務リスク管理の基本方針」を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・本部各部が所管業務について主管し、リスク統括部および総合事務部が全体を統括 ・適切な頻度で人事ローテーション実施 ・監査部が定例監査およびシステム監査で牽制	・「オペレーショナルリスク管理規定」を新規に制定し、信用リスク・市場リスク・流動性リスク以外のその他のリスク全体を認識・評価する体制を構築 ・オペリスクを討議する場として、統合リスク管理委員会(オペリスク部会)を新設

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
法務リスク	【規定・基本方針】 ・コンプライアンスの基本方針 ・コンプライアンス遵守基準 ・コンプライアンス規程 ・コンプライアンス・マニュアル 【体制・リスク管理部署】 ・コンプライアンス委員会 ・コンプライアンス統括室(コンプライアンス統括) ・法務室(法務統括) ・お客さま相談室(苦情・トラブルの統括) ・本部各部(所管業務に係る法務リスク及びコンプライアンスを主管) 【リスク管理手法】 ・コンプライアンスは、本部各部が所管業務について主管し、コンプライアンス統括室が統括 ・法務リスクは、本部各部が所管業務について主管し、法務室が全体を統括 ・事故・トラブル等はお客さま相談室へ情報集中し、同室が中心となって対応 ・年度毎に本部各部のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期毎に集約および見直しを実施	・リスク統括部内にコンプライアンス統括室(新設) 法務室、お客さま相談室を集約し、関連業務を集約することによりコンプライアンス態勢を強化 ・金融サービス業務等に係る苦情受付から対応終了にいたるまでの過程を明確にするため、「苦情対応管理規定」を制定し、本部報告を徹底 ・「リーガル・チェック規定」「弁護士選定・管理規定」「公益通報者保護規定」を制定 ・顧客情報保護管理の徹底を図るため、顧客情報保護管理委員会を設置 ・「預貯金者保護法」の成立を受け、偽造・盗難カードについても報告態勢を強化 ・「反社会的勢力先への対応に関する管理規定」を改定 ・「ご意見カード」を改定
レピュテーションリスク	【規定・基本方針】 ・コンティンジェンシープラン ・金融システム不安等危機対応マニュアル 【体制・リスク管理部署】 ・リスク統括部、総合企画部 【リスク管理手法】 ・リスク統括部と総合企画部が中心となり機動的に対応	・コンティンジェンシープランの一環として、「緊急時の現金等対応マニュアル」を制定

(図表 12) リスク管理の状況 [北海道銀行]

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
信用リスク	【規定・基本方針】 ・クレジットポリシー ・信用リスク管理規程 ・年度毎の信用リスク管理方針 ・信用格付基準書 ・自己査定基準書、開示債権基準書、償却引当基準書 【体制・リスク管理部署】 ・融資部 個別取引先の審査、特定先の審査管理、債務者格付の実施・活用 ・融資部融資企画室 信用リスクの計量化、自己査定統括、与信ポートフォリオ分析 ・融資部債権管理室 破綻先・実質破綻先債権の管理・回収・整理 ・監査部資産監査室 自己査定結果の監査 【リスク管理手法】 ・信用リスクに応じ、債務者の区分する信用格付制度を整備 ・信用リスク区分に応じた信用格付手法を用いて計量化し、資本に見合うようにリスク量をコントロールする。 ・信用格付制度の有効性を確保するため、管理に関する規程等の整備	・信用リスク管理規程、年度毎の信用リスク管理方針を制定し、規程体系を見直し ・自己査定基準書、開示債権基準書、償却引当基準書の見直し ・債務者格付制度の改正 ・自己査定結果の監査専担部署として資産監査室を設置

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
マーケットリスク	【規定・基本方針】 ・市場リスク・市場流動性リスク管理規程 ・年度毎の市場リスク管理方針 ・市場リスク管理要領 ・市場取引の基本方針 ・有価証券運用の基本方針 【体制・リスク管理部署】 ・ALM委員会 ・統合リスク管理委員会 ・統合リスク管理部、市場金融部 【リスク管理手法】 ・市場リスク・市場流動性リスク管理規程に基づき、年度毎に市場リスク管理管理方針を見直し、経営会議にて決議し、管理・コントロールを実施 ・統合リスク管理部がミドルオフィスとしてV a R、感応度、修正デュレーション等のリスク指標を算出 ・A L M委員会で預貸金含む運用調達の金利リスク、価格変動リスクを分析・討議 ・取引種類毎、個社別の取引限度・損失限度、ロスカットルール等を基本にリスク管理 ・政策株式についても総合的な取引採算を考慮した見直しを実施。市場リスクは評価損益、等価ポジション、V a R等を算出し統合リスク管理委員会、A L M委員会に定例報告	・市場リスク・市場流動性リスク管理規程、年度毎の市場リスク管理方針を制定し、規程体系を見直し ・「市場リスク管理基準書」を「市場リスク管理要領」へ変更し、一部改正
流動性リスク	【規定・基本方針】 ・流動性（資金繰り）リスク管理規程 ・年度毎の流動性リスク管理方針 ・流動性（資金繰り）リスク管理要領 ・緊急時の資金等対応マニュアル 【体制・リスク管理部署】 ・A L M委員会を中心とするA L M管理体制 ・市場金融部、経営企画部、統合リスク管理部 【リスク管理手法】 ・「流動性リスク管理方針」を年度毎見直し経営会議で決議し、適切な管理・コントロールを実施 ・「流動性（資金繰り）リスク管理要領に基づき、日時で管理 ・流動性危機が想定される状況にある場合は、流動性危機対策会議を招集	・流動性（資金繰り）リスク管理規程、流動性リスク管理方針、流動性（資金繰り）リスク管理要領を制定し、規程体系を見直し ・緊急時の資金等対応マニュアルを改定
カントリーリスク	【規定・基本方針】 ・市場リスク管理要領 【体制・リスク管理部署】 ・統合リスク管理部、市場金融部、国際業務室 【リスク管理手法】 ・自己資本に応じた限度額の設定	・コルレス契約見直し実施

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
オペレーショナルリスク(EDPリスクも含む)	【規定・基本方針】 ・オペレーショナルリスク管理規程 ・検査規定、検査基準書、事務規程 ・「金融機関等のコンピューターシステムの安全対策基準」に基づく規定、マニュアル 【体制・リスク管理部署】 ・統合リスク管理委員会 ・統合リスク管理部、事務管理部、システム企画部 【リスク管理手法】 ・臨店検査による運営・管理・事務取扱の検証、指導 ・システム毎のリスク認識、評価、安全対策の実施	・オペレーショナルリスク管理規程を制定 ・コンピューターシステム大規模障害時の「大規模障害対応マニュアル」の改訂
法務リスク	【規定・基本方針】 ・コンプライアンスの体制について ・倫理規程 ・コンプライアンス・マニュアル 【体制・リスク管理部署】 ・コンプライアンス委員会 ・コンプライアンス統括部 (コンプライアンス、法務リスクの統括) ・コンプライアンス管理者(本部各グループ、営業店) 【リスク管理手法】 ・コンプライアンス自己点検による本部、営業店でのチェック ・統括部署であるコンプライアンス統括部にコンプライアンス相談窓口を設置 ・リーガルチェックは各部署で実施し、コンプライアンス統括部へ報告 ・顧問弁護士との緊密な連絡体制を維持	・統合リスク管理部よりコンプライアンス・法務リスクの統括を行なう部署としてコンプライアンス統括部を独立 ・コンプライアンス委員会の体制見直し ・コンプライアンス・プログラムの改訂
レピュテーションリスク	【規定・基本方針】 ・災害等対策マニュアル 【体制・リスク管理部署】 ・経営企画部 【リスク管理手法】 ・当行の信認に影響を与える可能性のある情報等への対応 ・株価、風評等に係る情報の収集	・緊急時の広報対応マニュアルを制定 ・積極的なディスクロージャーの継続実施 ・IR活動の一環として、地域IRに継続取り組み

(図表13)金融再生法開示債権の状況
(単体は北陸銀行、北海道銀行と北銀コーポレートの合算)

(億円、単位未満四捨五入)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	857	888	616	687
危険債権	2,565	2,602	2,534	2,542
要管理債権	1,327	1,335	849	852
小計	4,749	4,826	3,999	4,081
正常債権	64,747	64,705	65,400	65,980
合計	69,496	69,531	69,399	70,060

引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	503	530	375	457
個別貸倒引当金	1,059	1,090	1,082	1,142
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
貸倒引当金 計	1,563	1,621	1,457	1,600
債権売却損失引当金	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
小 計	1,563	1,621	1,457	1,600
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	1,563	1,621	1,457	1,600

(図表14)リスク管理債権情報 [単体は北陸銀行、北海道銀行と北銀コーポレートの合算]

(億円、%)

	17/3月末 実績 (単体)	17/3月末 実績 (連結)	18/3月末 実績 (単体)	18/3月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	411	418	276	287
延滞債権額(B)	2,909	2,959	2,797	2,859
3か月以上延滞債権額(C)	6	6	0	0
貸出条件緩和債権額(D)	1,320	1,321	848	848
金利減免債権	82	82	112	112
金利支払猶予債権	20	20	11	11
経営支援先に対する債権	—	—	14	14
元本返済猶予債権	1,076	1,077	709	709
その他	141	141	—	—
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	4,648	4,705	3,922	3,995
部分直接償却	2,026	2,051	1,789	1,789
比率 (E)/総貸出	6.91	7.04	5.84	5.98

(図表15)不良債権処理状況 [3社合算ベース：北陸銀行 + 北海道銀行 + 北銀コーポレート]

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	661	606	310
個別貸倒引当金繰入額	613	553	310
貸出金償却等(C)	59	52	0
貸出金償却	19	0	0
協定銀行等への資産売却損(注)	—	—	—
その他債権売却損	19	52	0
債権放棄損	20	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—
その他	▲ 11	—	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 67	▲ 128	0
合計(A) + (B)	594	477	310

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	788	834	290
グロス直接償却等(C) + (D)	848	887	290

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	680	630	331
個別貸倒引当金繰入額	620	553	323
貸出金償却等(C)	71	76	8
貸出金償却	28	8	8
協定銀行等への資産売却損(注)	—	—	—
その他債権売却損	22	68	0
債権放棄損	20	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—
その他	▲ 11	—	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 61	▲ 118	0
合計(A) + (B)	619	511	331

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	820	874	320
グロス直接償却等(C) + (D)	891	951	328

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

17/3月期連結はほぼ F G 連結と北海道銀行連結(8月までの分)との合算

(図表18)評価損益総括表(平成18年3月末、単体)[2社合算ベース:北陸銀行+北海道銀行]

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	781	▲ 6	2	9
	債券	491	▲ 1	0	1
	株式	-	-	-	-
	その他	289	▲ 5	1	7
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	575	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	575	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	16,671	366	793	426
	債券	12,782	▲ 379	9	388
	株式	2,196	748	754	5
	その他	1,692	▲ 2	28	31
	金銭の信託	179	▲ 0	0	0

その他		(億円)			
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益 評価損
事業用不動産(注1)		562	262	▲ 300	13 313
その他不動産		1	2	1	1 0
その他資産(注2)		-	26	167	372 204

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(北陸銀行 ~~実施している~~・実施時期 10/3月>・実施していない)

(北海道銀行; 実施している<実施時期 / 月>・~~実施していない~~)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成18年3月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	781	▲ 6	2	9
	債券	491	▲ 1	0	1
	株式	-	-	-	-
	その他	289	▲ 5	1	7
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	5	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	5	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	16,703	280	711	430
	債券	12,732	▲ 387	6	393
	株式	2,278	671	677	5
	その他	1,693	▲ 3	28	31
	金銭の信託	179	▲ 0	0	0

その他		(億円)			
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益 評価損
事業用不動産(注1)		628	390	▲ 238	10 249
その他不動産		1	2	1	1 0
その他資産(注2)			23	165	370 204

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(北陸銀行；実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)(北海道銀行；実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

状況説明

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [㈱ほくほくフィナンシャルグループ]

貸出金 (計画比 + 301 億円) 総負債 (計画比 + 302 億円) R O A (計画比 ▲ 0.42%)

H17/3 月に期限付劣後債 200 億円を調達し、北陸銀行へ 60 億円、北海道銀行へ 140 億円、各々劣後ローンとして貸付け、H17/9 月に更に 200 億円調達し、北陸銀行へ 80 億円、北海道銀行へ 120 億円貸付けしております。当社は、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがありますが、当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

子銀行への劣後ローンの貸付けについては計画に織り込まれていなかったため、総資産残高が計画を上回り、R O A が計画を下回りました。

資本準備金 (計画比 ▲ 1,206 億円) その他資本剰余金 (計画比 + 1,201 億円)

今後、より柔軟な資本政策の実施が可能となるよう、H17/6 月の株主総会の承認に基づき、資本準備金のうち 1,200 億円を取り崩し、その他資本剰余金といたしました。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [2 社合算ベース：北陸銀行 + 北海道銀行]

貸出金 (計画比 ▲ 2,186 億円)

不良債権処理によるオフバランス化が進んだことに加え、北陸銀行において H17/3 月に 478 億円の貸出債権を㈱北銀コーポレートに分離したこと、ならびに従来貸出金勘定としていた R M B S (H17/3 月末残高 1,822 億円) を買入金銭債権勘定として区分したことにより、計画比で大きなマイナスとなっております。

有価証券 (計画比 + 2,951 億円)

北海道銀行において余資運用強化のため中期国債、利付国債を中心に増加させ、北陸銀行においても金利リスクに留意しつつ国債を中心に債券残高を増加させてまいりました。

剰余金 (計画比 + 36 億円)

計画を上回る当期利益の計上により、剰余金残高は計画以上に積み上がりました。

その他有価証券評価差額金 (計画比 + 208 億円)

株価の上昇により保有株式の含み損益が改善し、その他有価証券評価差額金は計画を上回りました。

資金運用収益（計画比▲31億円） 資金調達費用（計画比+40億円） 役務取引等利益（計画比+32億円） その他業務利益（計画比+82億円）

事業性資金需要が低調に推移していることから、資金益は計画を下回りましたが、投信・保険販売等が好調に伸びたこと等による役務取引利益の増加、デリバティブ等の収益増加によりカバーしております。

一般貸倒引当金繰入額（計画比▲136億円） 不良債権処理損失額（計画比+212億円）
より保守的な手当てを実施した結果、不良債権処理コストは計画を上回る水準となりました。保守的な引当実施により、今後の不良債権残高の圧縮を促進してまいります。

経費（計画比▲2億円） 人件費（計画比+9億円） 物件費（計画比▲11億円）
一部パートスタッフを派遣から直接雇用に切り替えたことを主因に、計画を超える人件費の計上となりましたが、物件費の圧縮により経費総体では計画を下回りました。

配当金総額（計画比▲20億円） 普通株配当（計画比▲4億円） 優先配当金＜民間調達分＞（計画比▲16億円） 配当率（優先株＜民間調達分＞）（計画比▲0.94%） 配当性向（計画比▲8.85%）

子銀行単体の資本充実の観点から、子銀行から持株会社への配当政策を見直すことにより、持株会社に留保する剰余金を減額し、子銀行で積み上げすることとしたため、配当額、配当率が計画を下回りました。持株会社と子銀行合算での剰余金残高は計画を上回っており、持株会社からの対外的な配当については計画どおりとしております。

資金運用利回（計画比▲0.08%） 貸出金利回（計画比▲0.14%） 資金調達原価（計画比+0.04%） 預金利回（計画比+0.03%） 総資金利鞘（計画比▲0.11%） 預貸金利鞘（計画比▲0.18%）

事業性貸出資金需要が低調ななか、既存の長期資金の約定返済が進行したことに加え、優良先取引の維持・拡大のため固定低金利の貸出が増加いたしました。また、入札による地方公共団体等向けの低金利の貸出も増加したことから、総体として貸出利回りが低下し、資金運用利回りが計画を下回る水準となりました。

預金利回りが外貨調達の増加等により計画を上回ったことにより、預金利回り、資金調達原価が計画を上回りました。

この結果、総資金利鞘、預資金利鞘は計画を下回る水準となりました。

貸出取引において、引き続き、取引先ごとの信用リスクに見合った金利適用に努め、適正な利回りを確保してまいります。また、事業性貸出の増強の一方で低金利の地方公共団体等向けの貸出を減少させ、貸出ポートフォリオの改善を図ることにより利回りを改善してまいります。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [分離子会社合算ベース：北陸銀行 + 北海道銀行 + (株)北銀コーポレート]

与信関係費用 (計画比 + 87 億円)

より保守的な手当てを実施した結果、不良債権処理コストは計画を上回る水準となりました。保守的な引当実施により、今後の不良債権残高の圧縮を促進してまいります。

(図表 2) 自己資本比率の推移 (北陸銀行単体)

永久劣後債務 (計画比 ▲ 185 億円)

公的資金劣後ローン 200 億円のうち 100 億円を H17/9 月に、残額 100 億円を H18/3 月に返済いたしました。

期限付劣後債務 (計画比 + 299 億円)

マーケットから調達している既存劣後債務の期限到来に向けた算入額減少、一部償還の一方で、(株)ほくほくフィナンシャルグループが劣後債を発行して調達した資金のうち H17/3 月に 60 億円、H17/9 月に 80 億円を北陸銀行が劣後ローンとして借入れいたしました。更に、外部から劣後ローンの調達も行い、Tier 2 の増強を図りました。

(図表 2) 自己資本比率の推移 (北海道銀行単体)

期限付劣後債務 (計画比 + 260 億円)

(株)ほくほくフィナンシャルグループが劣後債を発行して調達した資金のうち H17/3 月に 140 億円、H17/9 月に 120 億円を北海道銀行が劣後ローンとして借入れし、Tier 2 増強を実施いたしました。

(図表 2) 自己資本比率の推移 ((株)ほくほくフィナンシャルグループ連結)

永久劣後債務 (計画比 ▲ 185 億円)

北陸銀行が公的資金劣後ローン 200 億円のうち 100 億円を H17/9 月に、残額 100 億円を H18/3 月に返済いたしました。

期限付劣後債務 (計画比 + 559 億円)

北陸銀行がマーケットから調達している既存劣後債務の期限到来に向けた算入額減少、一部償還の一方で、新規調達等により期限付劣後債務の算入額が計画比 159 億円増加したほか、(株)ほくほくフィナンシャルグループが劣後債を H17/3 月に 200 億円、17/9 月に 200 億円発行して Tier 2 増強を実施いたしました。

(図表 6) リストラの推移及び計画

人件費 (計画比 + 499 百万円) うち給与・報酬 (計画比 + 787 百万円) 物件費 (計画比 ▲ 741 百万円) 人件費 + 物件費 (計画比 ▲ 242 百万円)

両子銀行での時間外給与の増加および北陸銀行におけるパートスタッフの直接雇用化による増加要因等により、人件費は計画を上回りましたが、人件費 + 物件費では計画を下回りました。

平均給与月額 (計画比 + 4 千円)

急速に人員削減を進めてきた一方で取扱業務が多様化してきていることから時間外勤務が増加傾向となっております。また、新 B I S 等の新たな制度に向けて集中作業が必要な事項も発生していることから、一時的に時間外勤務に係る手当が増加した要因等により平均給与月額が計画を上回る水準となりました。

適材適所の人員配置や時間管理の徹底により適正な人事管理に努めるとともに、引き続き、物件費を含め、総体の経費抑制に努めてまいります。

以 上